

2014

TSRマネジメントレポート

1 理事長あいさつ

2 事業報告の概要

TSRマネジメントレポートの位置付け
3つの経営基盤
5つの社会的責任
用語集

10 事業の概要

資金収支計算書
消費収支計算書
貸借対照表
主な経営指標等の推移
経年比較

20 活動報告

FD活動実績報告
教育における活動報告

23 学生生活における活動報告

就職指導について
学生指導について

24 学校法人の概要

建学の精神—智慧と慈悲の実践
教育ビジョン
沿革
組織・附属機関等

32 平成26年度事業計画の概要

平成26年度事業計画の概要



安定した経営基盤による新たな人材育成を

平成26年度は、本学の長い歴史の中で、新たな変革の年度となりました。改訂中期マスタープランとして、平成36年度までを見据えた「TSR マネジメントの枠組みに基づく中期事業計画及び資金計画」を策定し、平成26年9月に開催の理事会・評議員会において承認されました。これにより、予算編成基本方針を策定し、数値目標を設定することで、中・長期的な視点による重点施策の実施が可能となりました。

中期マスタープランは、平成21年3月の理事会において策定された「第一次中期マスタープラン」です。これにより、運営ビジョンの実行を促すためのTSR（Taisho University Social Responsibility=大正大学の社会的責任）の概念を掲げ、実務執行のシステム化（TSR マネジメント）を行いました。

中期マスタープランへの取り組みは、ガバナンス体制の確立が大きな目的であるため、理事会において「財務」「人材」「教育・研究環境」という3つの基盤を担保し、学内の運営は、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーの期待・信頼・満足度NO.1を目指す」を実現するための5つに分類した社会的責任（優れた教育・研究活動、充実した学生生活、特色ある地域・社会貢献、ミッションに基づく学風の醸成、TSRによる大学運営）をもとに実行しています。

これらの取り組みはTSR マネジメントにより実施し、各部局、各個人がすべきことを明確にして実施する体制となり、自身の権限と責任を自覚することができます。このことにより個々の取り組みにおいても定期的に進捗を確認し、是正していくことで自発的なPDCAサイクルを実現しています。

平成24年3月に策定した第2次中期マスタープランでは、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーの期待・信頼・満足度No.1を目指す」を平成28年度までに達成することを目指して、平成25年度は主に経営の3つの基盤である「財務」「人材」「教育・研究環境」の整備及び確立に向けた取り組みを実施しました。

平成26年度は、中期マスタープランの終期（平成28年度）が近づいてきたことから、全体的に見直しを行いました。そこで、平成36年度までを見据えた「TSR マネジメントの枠組みに基づく中期事業計画及び資金計画」として改訂いたしました。

中期マスタープランの中核に位置付けている「特色ある地域・社会貢献」により、平成26年10月に、新たな拠点となる地域構想研究所を開設しました。また、日本の次世代を担う地域創生の専門家を育成するため、新学部となる地域創生学部を文部科学省へ設置認可申請いたしました。

大正大学は、来年創立90周年を迎えます。ステークホルダーの皆様には、本TSR マネジメントレポートをご高覧いただき、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

TSR マネジメントレポートの位置付け ■■■

このレポートでは、大正大学の取り組みや財務状況について、その概要と経年データを掲載することで事業の状況をわかりやすく解説しています。本レポートのデータは、特に記載のない限り、平成27年3月31日現在のものです。

事業報告の概要

3つの経営基盤 ■■■

安定した財政基盤の確立

TSR[※]マネジメントの枠組みに基づく中期事業計画及び資金計画を実施するにあたり、十分な財政的基盤を確保するための財政計画として、平成36年度末までに45億円の資金を積み上げることを平成26年9月18日理事会・評議員会において表明した。資金積上げは、第1次キャンパス整備実施計画が終了する平成30年度から35年度までの6年間を予定し、減価償却額相当分である年間7億円を積み上げ、かつ、事業活動収支差額（旧帰属収支差額）超過分から毎年度1億円の繰入を予定している。

また、平成27年度新入生から学納金として「教育充実費」を新たに設定し、学修支援体制の強化や就職支援の強化に取り組むための原資として活用している。

優れた人材の確保

（教員）

第I類科目[※]の改編を行い、基礎学力の向上のため、特に基礎技法B[※]（文章表現技術科目）の担当教員として5名の教員を採用し、退職者補充を加えて合計20名の専任教員を採用した。

（職員）

事務機構改革を行い、本学の中期事業計画の目標を達成するため必要な人材を各部署へ配置した。特に、定員増や学修支援・IR[※]活動等や地域連携事業に対応する職員を強化し、合計6名の専任事務職員を採用した。

充実したキャンパス環境の整備（教育・研究環境）

① 施設整備

平成26年度は、事業計画に基づき「学寮を兼ね備えた教育研究施設（名称：15号館：地域構想研究所棟）」の建設計画、1号館及び2号館改修工事、ランドスケープII期工事を進めた。

15号館は、大学所有の滝野川6丁目敷地の隣接地（131.91㎡）を取得（平成26年11月）した、合計556.68㎡の敷地である。建築工事は土地取得時期に合わせて着工し、現在に至る。15号館は1～4階を地域構想研究所、5～10階を学寮（学寮は40名定員）として計画しており、建築概要は次のとおりである。

敷地面積	：	506.66㎡
建築面積	：	380.00㎡
延床面積	：	2,050.00㎡
構造	：	鉄筋コンクリート造
規模及び高さ	：	地上10階建 建物高さ 35.80m
予定工期	：	平成26年11月15日～平成28年3月31日
総工費	：	15億円

この計画に伴い、新4号館建築は延期し、現在の4号館を解体するまでの間、教室として運用する予定である。工事の進捗としては特段不備等もなく計画どおり順調に進んでおり、平成27年度の完成を迎える予定である。

※P9「用語集」を参照（以下、同じ）

また、1号館及び2号館改修工事では、次の内容を目的として行った。1号館は、築約30年となり老朽化した空調設備の改修を中心に行い、2号館は、各学科における研究室（教授室）を個室にする工事を主に行った。この工事により、1号館空調設備が今後10数年は利用が可能となり、一人あたりの専有面積が約10㎡から18㎡程度に広がったことで、研究環境の改善につながった。

ランドスケープⅡ期工事は、主に3号館及び5号館、礼拝堂、10号館前の広場と日本庭園周りを中心に4月～11月に渡り行った。ランドスケープ工事計画は残すところ銀杏並木と4号館周りとなり、新4号館完成時期にあわせランドスケープⅢ期工事として整備予定となった。

② 情報教育・情報基盤整備

従来の図書館機能に加え、学内の情報インフラの整備と情報教育を管掌する部署として情報推進課を新たに設け、文字情報を含めた情報・メディアセンター化に向けた第一歩を踏み出した。初年度である本年度は、第Ⅰ類科目の教養教育科目である「基礎技法C※」の平成27年度の授業設計と授業運営について、担当教員とのミーティングを再開し、クラス内のレベルの差の是正等の改善策について検討を行い、平成28年度より具体的に展開することとなった。また、T-Po※の利用促進や新たな教育・学修支援システム、グループウェア、EM※・IRシステムの導入に向けたヒヤリングを開始し、平成27年度には、器材のリプレイス計画を含め、ICT整備中期計画を策定し、順次提案・導入を図っていく予定である。

5つの社会的責任 ■ ■ ■

教育・研究の充実・発展

① 共通教育科目の改編

共通教育科目（第Ⅰ類科目）の基礎学力の向上（「学びの技法」科目群）と幅広い教養を学ぶ（「学びの窓口」群）ことを目的として改編を行った。このうち、基礎技法Bの授業は40名前後を1クラスとして全30コマを開講し、TA※を活用しグループワークやペアワークを取り入れ、チェックリストを用いた丁寧な小論文添削を行うなどの授業を展開した。その成果として、授業で行った小論文を点数化し、総合IR室と連携して分析を行い、9月に共通教育FD※研修会としてその報告を行った。この研修会では専門科目を担当する教員とのグループディスカッションを行い、共通教育について有意義な意見交換がなされ、共通教育と専門教育の連携への大きな第一歩となった。

② 教育開発推進センター設置による教育の改善・向上の取り組み、アウトカム※による学習評価制度の推進とDP※・CP※による教学マネジメントの推進

4月に教育開発推進センターを設置し、教員10名と職員5名の構成でスタートした（10月より兼任教員5名〔Ⅰ類コーディネーター〕採用）。教員と職員が協働し、平成26年度より改編した第Ⅰ類科目のうち主に、「基礎技法A※」「基礎技法B」を中心として学生の初年次共通教育の教育内容・方法の改善に向けた教育活動を実施している。

また、教育の質保証への取り組みとして、学修の目的とその成果を明確化するためにシラバス※への到達目標、事前事後学習内容の記載やルーブリック※評価の活用を行っている。また、教員の個の取り組みを共有し、新たな情報を提供する場としてのFDを積極的に開催している。学科・コースでの定期的なFDはもちろんのこと、平成26年度は全学的なFDを教育開発推進セミナーが中心となり開催した。

③ 総合IR室設置によるアセスメント活動の実施

教育開発推進センター内に総合IR室を設置し、学務システム、各種アンケート、調査などから得られたデータを総合的に分析し、教育の質保証に資する活動を本格的に開始した。

平成26年度の主な活動は次の通りである。

- ・文学部を対象とする試行分析
- ・平成26年度新入生の基礎学力調査データおよび入試データの分析
- ・授業評価アンケート項目の改善提案
- ・退学者の変動要因に関する分析
- ・取得単位数とGPA※との関係分析

- ・平成26年度4年生の就職内定取得状況に関する分析
- ・大学IRコンソーシアム*学生調査の実施と基礎分析報告
- ・基礎技法Bにおける小論文執筆力の分析
- ・人間学部の入試動向分析

④ 日本文学科の設置

日本文化の領域に関する知識と教養を兼ね備え、社会や地域の文化向上や活性化に貢献できる人材を育成することを目指し、現代社会が養成する人材像を視野に入れ、複雑化・多様化する現代社会で幅広く活躍できるジェネラリストを育成するため、文学部に日本文学科（入学定員70名）の設置届出を平成26年4月28日に行った。届出は、文部科学省に受理され、平成26年6月に公表となり、平成27年4月より4学部10学科体制がスタートすることとなった。平成26年度は、「学部の人材養成並びに教育研究の目的に関する規程」に日本文学科を新設し、教育目的を明らかにすることで、文学部の教育課程を充実させ、整理・統合を図った。これにより、募集活動を行い、入学定員70名に対し、559名の志願者となった。

⑤ 初年次共通教育の改革と円滑な運営の推進

平成26年度から共通教育科目（第Ⅰ類科目）の基礎学力の確立（「学びの技法」科目群）と幅広い教養を学ぶ（「学びの窓口」群）ことを目的として改編を行った。基礎学力の確立のためには、新たに「基礎技法A」（キャリア科目）、「基礎技法B」（文章表現技術科目）を設定し、あわせて従来から設定されていた情報リテラシー科目を「基礎技法C」と名称変更を行い、さらに「英語」を加え、これら4系統の科目を必修科目とした。

これらの科目の運営にあたっては担当教員と教務課だけでなく、「基礎技法A」については第Ⅰ類コーディネーターと教育開発推進センター・就職部との協働、「基礎技法B」については任期制専任教員5名（教育開発推進センター所属）とTAとの協働、「基礎技法C」については担当教員とTA・情報推進課との協働により進めた。このように授業が多くの手により運営されていることも本学初年次共通教育の特徴でもあり、さらなる連携強化を進める。

⑥ 鴨台プロジェクトセンターとの協働による地域連携、社会貢献教育の推進

「地域と共に生きる大学」として、地域連携・社会貢献を学ぶための「地域連携・貢献論」を必修科目として設定した。また、豊島区との地域共生に関する連携協定により、豊島区の行政政策や活動を通じて地域を学ぶ「豊島学」を開講した。

これらは地域について地域の方々と一緒に考え、行動することを通じて自分の将来を考える教育プログラムNCP（ネクスト・コミュニティ・プログラム）の一環として実施され、上記の講義科目だけでなく、課題解決に向けた体験学習を行うサービスラーニング科目を開講し、主体的な学習プログラムとなっている。

平成26年度のNCP登録者は11名、「豊島学」は春・秋学期で合計441名が履修をした。



⑦ キャリア開発を見据えた学生のセルフマネジメントと推進

平成25年度入学生からTSRセルフマネジメントシートを活用する「TSRセルフマネジメントセミナー」を開講している。それらを継続しながら、平成26年度は「基礎技法A」に改編を行った。「基礎技法A」については、第1類科目コーディネーターと教育開発推進センターの教員とが協働し、従来1年生の春学期のみの科目であったキャリア科目を発展的に2年次の秋まで継続してキャリア形成のための科目としての位置づけ、特に1年次の春学期および2年次の秋学期は学科の専任教員が担当することで、キャリア意識を醸成することに加えて、大学での学び（専門科目）を将来のキャリアへと生かすための重要な科目とした。

基礎力を養成していくという初年次教育から即戦力を必要とする就職活動へどのようにつなげていくかを課題（学生のセルフマネジメント）に、教員と教務部・教育開発推進センターと就職部・就職総合支援センターとが三者協働して取り組んだ。

⑧ 図書館の管理・運営の適正化とサービスの向上

本学の図書館は、これまでどちらかと言うと「資料の収集・管理」に力点が置かれている傾向にあり、利用者サービスという点で相当遅れていると言わざるをえなかった。また、図書館が取り扱う資料は大学の固定資産であるが、そうした資産意識が希薄にならないよう平成26年度は次の業務改善計画を策定し実行した。

1. 「目指せ、大学図書館日本一！」というビジョンの設定
2. 関連諸規程の抜本的見直し
3. 遅滞している未整理資料の整理計画策定と処理
4. 図書調達先の整理と定型業務の外注による業務の合理化
5. 新サービスの提供

学生生活の充実

【学生支援】

① 東日本大震災被災学生への支援

平成26年度は授業料特別減免の申請期間を早めて、前年度中の平成26年1月6日から22日に申請期間を設け、実施した。在学生19名（学部18名・大学院修士1名）から申請があり、面接審査を行った結果、授業料全額免除8名、半額免除2名、3分の1免除9名となった。これにより春学期授業料から減免することが可能となり、被災学生の負担軽減することとなった。

また、平成26年度新入生に対しても授業料減免の特別措置を継続した。4月2日から18日の期間に学部新入生2名より申請があり、書類審査・面接審査により、授業料の全額免除1名、半額免除1名という結果となった。

② 障がい学生の学修支援

障がい学生への学修支援は、主に聴覚障がい学生3名、視覚障がい学生1名、肢体不自由学生（車椅子使用）1名に対して行った。

聴覚障がい学生に対しては、主にノートテイクによる支援を行った。平成26年度は春学期・秋学期ともに、聴覚障がい学生が希望する授業全てに支援を行った。さらに、学生（3年生1名）の希望により正課外の就職対策講座にノートテイクを配置し、学内合同企業説明会に手話通訳士を配置した。

視覚障がい学生に対しては、履修登録時の面談や授業教室変更時に対応し、肢体不自由学生に対しては、スロープの無い建物での移動介助を行った。

また、平成26年10月より障がい学生支援連絡協議会を発足させ、障がい学生支援の諸問題に取り組み、平成27年3月に教職員向け支援リーフレットが完成し、配布した。

③ 心身の健康、保健衛生等への対応

平成26年度も引き続き『保健室便り』を毎月発行し、学生の健康指導に積極的に取り組んだ。また、保健室に専属看護師のほか派遣看護師を配置し、授業開講期の9時半～17時は常時開放した。その他、通常時は体調不良者への対応や校医との連携・保健指導やアルコールパッチテストを行い、救急時の緊急対応は学生課と連携して対応した。

学生相談室は、カウンセラー3名体制で学生相談にあたった。その他に、大学院生によるインテークや非常勤カウンセラーによる相談体制の強化を行った。また、平成26年度より、コミュニティ・スペースを使用したグループワーク（集団療法）を再開した。

④ ハラスメントの防止活動

例年に引き続き、学生向けハラスメント防止リーフレット作成・配布と、学生手帳へのハラスメント相談ページの掲載を行った。「ハラスメント防止キャンペーン」は11月17日から21日の期間に行った。

平成26年度は、ハラスメント防止啓発のパネル展示を3号館1階に、ハラスメント防止DVDの上映を2階多目的コーナーで、さらに期間中の特別相談窓口の設置を学生部にて行った。（DVDは、アルハラや一気飲み防止・アカハラ・デートDV・SNSのリスク等を日替わりで上映した。）

さらに、近年SNSによる問題が多発しているため、その対策についてハラスメント防止部会で検討した結果、事例集としてまとめ、新年度ガイダンス時に指導することとした。

【就職支援】

キャリア開発支援を体系的に実施するために組織強化を行い、就職希望者全員の内定を目指して就職支援を行った。

平成26年度の就職率は、大学院進学者を除く卒業生全員の数を分母とする就職率〈就職者÷（卒業生－大学院進学者）〉75%、就職希望者を分母とする就職率85%を掲げて就職支援を行った結果として、卒業生（大学院進学者を除く）分母74.9%、就職希望者分母87.1%〈平成27年度5月1日現在〉であった。

全学的な新たな施策として、3年生の就職希望者全員に対して、11月よりエントリーシート添削、面談を実施し、面接指導に繋げて支援を行った。このことは、「学生一人ひとりに、向かい合うことが就職支援の基本である」ことに所以する。その結果、就職相談員による個別相談が年間約3,700件へ増加し、職員によるエントリーシート添削、面接指導及び個別面談も含めると年間延べ5,000人以上の学生に対応した。

初年次からの一貫したキャリア教育を通じ、学生の進路・就職意識の向上することも重点施策の一つとして、第I類科目の中に2年次履修の「TSRセルフマネジメントセミナー」と、改編され新たに1年次履修の「学びの窓口」「学びの技法」のキャリア教育関連科目が併存した年度となった。今後特に、「学びの技法」に集約されて学年進行で展開し、TAP講座の差別化や就職部（就職支援）との連携はより重要となる。この就職支援に繋がる第I類科目について、教務部、教育開発推進センター等と打ち合わせを行った。本学で専任教員がキャリア教育を行うことの意義は大変重要で、学生の就職活動を理解する上でも効果的である。

さらに、企業とのネットワークの拡大・強化も重点施策の一つである。拡大・強化に当たっては、第一に企業訪問の上、信頼を築くことにある。平成25年度に比して、8月から9月、2月の学生の休暇期間中にインターンシップを行う企業が増加し、平成27年度の8月から9月の夏期休業期間中にインターンシップを取り入れる企業が更に増加することが予想されることから、企業とのネットワークの拡大・強化に引き続き努める。

ここ数年、求人倍率は緩やかに上昇しているが、大手企業や学生に人気のある業界の企業の厳選採用は変わらない。厳選採用の企業にも結果が出る対策と、「全ての学生が納得いく就職活動を行い、結果が出、社会に巣立つこと」を目標に就職支援を行う。

特色ある社会貢献・地域連携

① 地域連携を視野に入れた教育イベントの企画・運営と推進

巣鴨の歴史と文化を踏まえ、東北の復興に想いを寄せるすがも花街道プロジェクトは、地域連携施策の一環として行っている。原則毎月第3土曜日に開催される花会式に加え、6月から、東北の野菜、製品の提供を通じ東北を支援する「あさ市」を開催した。また、秋の「すがも中山道菊まつり」に対して、春の「すがも鴨台花まつり」を地元地域の商店街・町会と協働し、立ち上げた。これらの活動を通じて、豊島区、巣鴨・西巣鴨地域との連携が深まり、巣鴨地域の活性化に取り組む一般社団法人コンソーシアムすがも花街道を立ち上げるに至った。

また、学生と共に作り上げている「鴨台盆踊り」、「光とことばのフェスティバル」は地域の行事としても定着している。

学生は、地域関係、チームビルディング、イベントの企画運営などを学ぶ機会を得ているとともに、多くの来訪者があった。

平成26年度、高齢化によりこの地域で途絶えていた「餅つき大会」を学生の力を得て、町会と共に復活させ、世代間の交流が実現し、継続した活動につながる見込みとなった。

② 豊島区のまちづくり共創事業の推進

平成26年3月に締結した「豊島区と大正大学の連携に関する協定書」により、通称「としま共創事業」がスタートした。活動のテーマを「世代間交流の促進」に位置づけ、豊島区の課題と学生の経験・学びを一体化した取り組みとなった。

豊島区長及び豊島区幹部による「豊島学」の開講をはじめ、豊島区のセーフコミュニティ認証の活動拠点となる「区民ひろば」におけるインターンシップ、豊島区依頼による観光資源アーカイブ映像や記録、広報用映像の制作など、学生は学びの場として、より実地・現場に近づく機会を得て、理論を学び実践する場を本学の立地する豊島区で得たことは大きいと考える。毎月1回、定期的な活動報告・情報交換を行い、区政・教育それぞれ活用する場面もあり、年度末には、本学が取り組む地域創生の枠組みと豊島区の政策的枠組みの合致があり、共に「地方との共生」をキーワードにさらなる連携推進を確認した。

③ すがも花街道を実現する地域連携諸事業の推進

平成25年度にスタートした庚申塚通りのフラワーポット設置活動は、学生たちと試行錯誤を重ねつつも定期的な活動となり、植栽、水やりなどの際に、学生と住民のコミュニケーションの場が生まれた。平成25年度から「すがも中山道菊まつり」にも参画し、地域の方々と菊を楽しむ時間が設けられるなど、引き続き「花」をキーワードとする交流を促進している。

地域連携を推進するにあたっては、毎月第3土曜日に開催される「あさ市」、「花会式」などの定例行事に、鴨台学生スタッフが関わり、地域とのそして学内との接点づくりに取り組んだ成果とも考えている。

年度末には、地域の親子による鉢植え教室を開催。その成果がフラワーポットとして街に飾られ、卒業・入学の時期には、近隣住民のメッセージがフラワーポットに添えられるなど、「わが町の大学」への道を着実に歩んでいる。

④ 東北再生支援の諸事業の推進

南三陸エリアキャンパスの活用を通じた被災地訪問・宿泊・活動の機会を促進することを目標に、私大ネット36の活動を中核として取り組んだ。平成26年度は夏の利用者が増大したこと、私大ネットプログラムの見直し、調整、更新等により、新たな参加者を見出すことに注力し、夏季には延べ2,000名の利用者に至った。一方、様々な整理が進み、被災の状況が風化する中、被災地という観点のみならず、「里山」といった循環型社会の在り様についても学ぶことができる環境づくりに、研修センターと取り組んでいる。また、本学の学部、学科による定例的な活用も定着化してきており、今後も長期的に南三陸との関係、研修センターの運営を支援し、東北再生への寄与を目指している。

建学の理念に基づく学風の醸成

本学は、建学の精神「智慧と慈悲の実践」及び教育ビジョン「4つの人となる」を掲げている。これらの本学独自の理念や教育ビジョンについて、教職員や学生に浸透させるため、本学に関わる一人ひとりがそれぞれの立場で理想の実現に向けて取り組む態度・姿勢を持つことを求めている。これらの態度・姿勢を「TSRシップ」と名付け、本学の理想とする人材を養成している。この「TSRシップ」を実現するために、平成26年度は宗教行事・学内教育イベント・学内行事（鴨台祭・花まつり・シンポジウム等）を戦略的に実施した。また、これらを学内だけでなく学外に発信するため、平成26年度は22回（昨年度比2.8倍）プレスリリースを行った。

TSRに基づく大学運営

① 大学の管理・運営

本学のガバナンス体制を構築し、推進するにあたり、大乘仏教精神という特色を社会にどうアプローチしていくのか、本学の強みを伸ばすために改善や改革をどのように行っていくのかは最大の課題である。課題解決には、大学内組織が主体的かつ創発的に方針を提案し、トップの承認のもと、責任ある遂行が重要であるという観点から、平成26年度は各部局から提案される「重点施策」をガバナンス改革の補佐機能として位置付けた。これらの「重点施策」を確実に執行するため、執

行役員制度を導入し「学校法人大正大学執行役員に関する内規」を制定した。これにより、本学の改善・改革に資するものとする。

② 事務組織の改編

・人事制度改革

大学が求める職員像を策定し、階層別（勤務年数及び身分）に応じて必要な能力を研修体系図としてまとめた。また、平成27年度6月導入予定の人事考課制度における「職務遂行基準書」の作成・検討会議を課長職中心に行った。

③ TSRシート

TSRシートは、目標管理と組織管理のための本学独自のツールで、中期マスタープランや事業計画の中で重点を置くべき取り組み（重点施策）のPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを可視化することに活用している。平成26年度は特に、本学の中長期的な目標や課題を達成するための重点施策を中心に運用し、目標達成に導く政策の目的（ビジョン）・価値認識・求めの視点・応えの視点・アクションプラン・予算を電子申請し、PDCAサイクルによる検証を行った。また、TSRシートを職員のポートフォリオシートとして展開させるための準備も行った。職員のビジョンや目標を実現するため、各職員のアクションを電子化により可視化することで、目標管理や人事考課に発展することを目指している。

④ TSR手当

・SD※活動の制度化

TSRマネジメントの主体的取り組みを推進するために、平成26年度からSD活動規程及び同運用内規を策定し、制度化を図った。事務職員の自己啓発活動における知識や技術の修得や資格取得に係る費用の助成を行っている。平成26年度は72名からの申請があった。

⑤ 大学ガバナンスの構築

平成27年4月学校教育法改正に伴い、平成26年度は、理事会及び学長の権限と役割を明確化するため、「学校法人大正大学寄附行為」を改正し、理事を「11人」から「13人以上15人以内」、評議員を「29人」から「27人以上31人以内」と増員した。また、理事長及び常務理事を補佐し、理事長の命を受けて、この法人の総合計画、事業推進及び財務運営を統括執行するため、専務理事の役職を新設した。さらに、会議体のあり方を抜本的に見直し、学長の選考・解任、学部長の選考規程、事務機構、その他諸規程も見直しを行った。

会議体については、事務局長を中心とする局議会は、予算執行での決裁は別途定めたことにより、本学の新しい価値を見出すための大学運営の議論の場となった。また、新設した学長室会議は、教育、研究、社会貢献の機能をより積極的に推進するために、本学が社会から期待される役割を果たす会議となった。さらに、教授会連合会は、新設した代議員会に審議を委ねることとし、学長、副学長、学部長及び、教授会連合会を代表とする代議員をもって構成する会議となった。

⑥ 内部質保証

平成25年度に受けた大学基準協会による大学認証評価において、大学基準に適合していると認定されたものの、内部質保証の責任体制を明確にするよう改善勧告を受けた事項である。透明性のある検証システムを適切に機能させるため「学校法人大正大学内部監査規程」を制定し、質保証推進室を設置した。また、(1) 3つの経営基盤（法人業務）イ、安定した財務基盤の確立、ロ、優れた人材の確保、ハ、充実したキャンパス環境の整備、(2) 5つの社会的責任（学務業務）、イ、教育・研究の充実・発展、ロ、学生生活の充実、ハ、特色ある社会貢献・地域連携、ニ、建学の理念に基づく学風の醸成、ホ、TSRに基づく大学運営の分野を自己点検・評価するため、TSRマネジメントによる自己点検・評価規程を改正した。

用語集 ■■■

●TSR (P.2)

Taisho University Social Responsibilityの略。大正大学の社会的責任。

●第Ⅰ類科目 (P.2)

全学共通の教養教育科目群。教養人として社会に貢献できる人材を養成することを目的とした「学びの窓口」と、専門分野を深く学ぶために必要な基礎技法を身につけることを目的とした「人格（キャリア）形成」「基礎的学習スキル」「情報リテラシー」「外国語」の4つの要素から構成される「学びの技法」で構成されている。

なお、各学科の専門教育科目を「第Ⅱ類科目」、教職・資格・キャリアに関する科目を「第Ⅲ類科目」という。

●基礎技法B (P.2)

第Ⅰ類科目のひとつ。基礎技法B-1～B-4の4科目8単位で構成され、1～2年次の必修科目。大学生に必要とされる表現力・語彙漢字力・読解力・思考力を養うことを目的としている。

●IR (P.2)

Institutional Research（インスティテューショナル・リサーチ）の略。教育、経営、財務情報を含む学内のさまざまなデータの収集や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容をいう。

●基礎技法C (P.3)

第Ⅰ類科目のひとつ。コンピュータの基礎知識と基本操作を学ぶことを目的とした1年次の必修科目。

●T-Po (P.3)

Taisho Portalの略で、大正大学ポータルシステムの名称（「ティーパー」という）。

履修登録やシラバス閲覧、課題提出等をインターネット環境があれば自宅や学内のパソコンなどから時間と場所を問わず各種サービスを利用することができるWEBの仕組みを利用したシステムのこと。

●EM (P.3)

Enrollment Management（エンロールメントマネジメント）の略。大学による学生数確保のための経営戦略のこと。転じて、大学が学生に対して入学から卒業までの間に一貫して行う修学支援のことを指す。退学者や修学意欲喪失者を減らすことや、より有効な修学指導を行うことを目的とする。

（大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P8より）

●TA (P.3)

Teaching Assistantの略。授業の補助や支援を行う大学院生のこと。学部生の場合は、SA（Student Assistant）と呼ぶ。

●FD (P.3)

Faculty Development（ファカルティ・ディベロップメント）の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。なお、大学教員の能力向上のための研修はSDと呼ばれている。

●アウトカム (P.3)

目標の達成状況に対する結果。

●DP (P.3)

Diploma Policyの略。出口管理、質保証のこと。大学は卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を明確にし、教育課程の改善や「出口管理」の強化を図ることを求められている。

（大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P25より）

●CP (P.3)

Curriculum Policyの略。各大学・大学院それぞれの設置の趣旨、理念に基づく教育研究の目的を達成するための教育課程の編成方針のこと。

（大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P12より）

DP、CPに加えて、受験生に求める能力・意欲・適正・試験などについて大学の考えをまとめた入学者受け入れ方針を指すAP（Admission Policyの略）の3つをあわせて「三つの方針（ポリシー）」といい、大学はこれらを明確化する必要がある。

●基礎技法A (P.3)

第Ⅰ類科目のひとつ。基礎技法A-1～A-4の4科目8単位で構成された、1～2年次の必修科目。

1年次では大学生としての知識やマナーを身につけ自分や社会を知ることから始まり、就業観や職業観の醸成を図り、社会で働くことの意義を考える。2年次では社会に向けて自分を表現することを学ぶなど、卒業後、社会に出ることを見据えた科目である。

●シラバス (P.3)

講義・演習等の運営に際し、授業内容や授業の進め方、採点方法やその基準、使用する教科書など、授業の計画を示したもの。

（大学行政管理学会学事研究会編 大学用語集P71より）

●ルーブリック (P.3)

米国で開発された学習評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・非評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

（文科省用語集より）

●GPA (P.4)

Grade Point Averageの略。成績評価制度のひとつ。本学では成績を11段階（AA、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、D、Z）で評価し、それぞれを点数化し総履修単位数で除して算出している。進級評定や退学勧告の基準、奨学金貸与の基準として活用。

●大学IRコンソーシアム (P.4)

2012年に発足。平成27年6月22日現在、全国の国公立41大学が加盟している。

●SD (P.8)

Staff Development（スタッフ・ディベロップメント）の略。職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みの総称。大学教員の能力向上のための研修はFD（ファカルティ・ディベロップメント）と呼ばれている。

資金収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

■収入の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●学生生徒等納付金収入	4,601,160,500	4,630,148,620	△ 28,988,120
授業料収入	3,335,430,000	3,360,281,000	△ 24,851,000
入学金収入	252,525,000	252,525,000	0
実験実習料収入	40,000,000	42,088,830	△ 2,088,830
施設設備資金収入	947,389,500	949,432,500	△ 2,043,000
特別講座料収入	15,205,000	15,235,000	△ 30,000
その他の納付金収入	10,611,000	10,586,290	24,710
●手数料収入	131,634,000	118,882,424	12,751,576
入学検定料収入	121,090,000	108,940,000	12,150,000
試験料収入	960,000	511,000	449,000
証明手数料収入	2,480,000	2,242,956	237,044
大学入試センター試験実施手数料収入	4,600,000	5,067,568	△ 467,568
その他の手数料収入	2,504,000	2,120,900	383,100
●寄付金収入	515,644,000	471,530,101	44,113,899
特別寄付金収入	230,644,000	210,068,101	20,575,899
一般寄付金収入	185,000,000	181,462,000	3,538,000
その他の寄付金収入	100,000,000	80,000,000	20,000,000
●補助金収入	482,620,000	478,131,780	4,488,220
国庫補助金収入	482,000,000	477,411,000	4,589,000
地方公共団体補助金収入	620,000	720,780	△ 100,780
●資産運用収入	43,040,000	43,246,140	△ 206,140
受取利息・配当金収入	37,370,000	37,294,140	75,860
施設設備利用料収入	5,670,000	5,952,000	△ 282,000
●資産売却収入	0	1,405,222,489	△ 1,405,222,489
その他の資産売却収入	0	1,405,222,489	△ 1,405,222,489
●事業収入	14,958,000	13,646,223	1,311,777
補助活動収入	9,255,000	10,995,483	△ 1,740,483
受託事業収入	2,572,000	2,572,020	△ 20
その他の事業収入	3,131,000	78,720	3,052,280
●雑収入	98,481,000	100,856,028	△ 2,375,028
私立大学退職金財団交付金収入	81,461,000	80,635,960	825,040
その他の雑収入	17,020,000	20,220,068	△ 3,200,068
●前受金収入	1,295,250,000	1,322,230,000	△ 26,980,000
授業料前受金収入	760,000,000	750,430,000	9,570,000
入学金前受金収入	250,000,000	282,000,000	△ 32,000,000
実験実習料前受金収入	5,000,000	5,265,000	△ 265,000
施設設備資金前受金収入	220,000,000	216,925,000	3,075,000
教育充実費前受金収入	60,250,000	60,800,000	△ 550,000
その他の前受金収入	0	6,810,000	△ 6,810,000
●その他の収入	3,074,765,586	2,621,834,596	452,930,990
退職給与引当特定預金からの繰入収入	999,910,000	1,000,000,000	△ 90,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	999,910,000	300,000,000	699,910,000
大学整備引当特定預金からの繰入収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	3,770,000	1,933,027	1,836,973
狩野奨学基金引当特定預金からの繰入収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
鴨台会基金引当特定預金からの繰入収入	2,972,000	2,972,000	0
藤井かよ奨学基金引当特定預金からの繰入収入	800,000	800,000	0
第3号基本金特定資産からの繰入収入	819,920,000	620,002,160	199,917,840
前期末未収入金収入	119,438,570	119,438,570	0
預り金受入収入	111,300,000	57,943,823	53,356,177
立替金戻入収入	7,623,546	7,623,546	0
仮払金回収収入	9,121,470	9,121,470	0
●資金収入調整勘定	△ 1,321,770,000	△ 1,277,407,607	△ 44,362,393
期末未収入金	△ 120,000,000	△ 75,637,607	△ 44,362,393
前期末前受金	△ 1,201,770,000	△ 1,201,770,000	0
●前年度繰越支払資金	2,526,517,708	2,526,517,708	0
収入の部合計	11,462,300,794	12,454,838,502	△ 992,537,708

■支出の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●人件費支出	2,903,267,484	2,819,064,552	84,202,932
教員人件費支出	1,729,463,100	1,689,673,600	39,789,500
職員人件費支出	1,052,502,336	1,008,669,404	43,832,932
役員報酬支出	26,120,000	25,594,000	526,000
退職金支出	95,182,048	95,127,548	54,500
●教育研究経費支出	1,289,829,343	1,217,238,359	72,590,984
消耗品費支出	67,500,123	66,064,525	1,435,598
光熱水費支出	161,846,862	149,464,623	12,382,239
旅費交通費支出	17,791,556	12,365,982	5,425,574
奨学費支出	72,637,500	71,488,500	1,149,000
通信費支出	30,506,385	27,087,765	3,418,620
印刷製本費支出	47,253,959	41,774,375	5,479,584
修繕費支出	125,024,673	123,910,123	1,114,550
厚生費支出	1,347,500	1,846,871	△ 499,371
留学費支出	1,572,359	1,104,549	467,810
学生諸費支出	119,560,413	102,515,174	17,045,239
研究費支出	134,666,370	110,772,566	23,893,804
実験実習費支出	44,625,395	37,394,566	7,230,829
手数料支出	21,229,726	16,854,302	4,375,424
会議費支出	793,670	351,884	441,786
公租公課支出	277,697	198,153	79,544
損害保険料支出	11,163,355	10,985,436	177,919
賃借料支出	15,364,930	15,084,405	280,525
委託費支出	407,544,075	421,583,291	△ 14,039,216
雑費支出	9,122,795	6,391,269	2,731,526
●管理経費支出	599,199,755	571,993,303	27,206,452
消耗品費支出	13,621,821	11,333,969	2,287,852
光熱水費支出	12,751,767	16,815,081	△ 4,063,314
旅費交通費支出	11,280,350	8,138,531	3,141,819
通信費支出	9,626,300	6,322,565	3,303,735
印刷製本費支出	30,149,976	23,719,944	6,430,032
修繕費支出	13,120,034	10,626,332	2,493,702
厚生費支出	13,798,300	11,552,026	2,246,274
諸会費支出	4,769,740	4,559,340	210,400
会議費支出	224,300	114,929	109,371
渉外費支出	15,135,265	9,980,432	5,154,833
公租公課支出	1,585,131	1,896,418	△ 311,287
広告費支出	207,375,602	203,376,612	3,998,990
損害保険料支出	3,099,884	3,236,525	△ 136,641
賃借料支出	5,306,752	5,142,536	164,216
委託費支出	205,598,355	213,219,290	△ 7,620,935
寄付金支出	5,000,000	5,000,000	0
雑費支出	30,379,178	20,581,773	9,797,405
私立大学等経常費補助金返還金支出	16,377,000	16,377,000	0
●借入金等利息支出	9,669,411	9,669,411	0
借入金利息支出	9,669,411	9,669,411	0
●借入金等返済支出	50,000,000	50,000,000	0
借入金返済支出	50,000,000	50,000,000	0
●施設関係支出	814,138,205	726,796,590	87,341,615
土地支出	88,160,000	88,130,000	30,000
建物支出	26,665,145	386,482,574	△ 359,817,429
構築物支出	205,200	83,333,086	△ 83,127,886
建設仮勘定支出	699,107,860	168,850,930	530,256,930
●設備関係支出	96,430,077	103,444,587	△ 7,014,510
教育研究用機器備品支出	19,533,221	35,647,530	△ 16,114,309
その他の機器備品支出	380,398	344,758	35,640
図書支出	73,789,998	64,823,039	8,966,959
車両支出	549,720	549,720	0
ソフトウェア支出	2,176,740	2,079,540	97,200

■支出の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●資産運用支出	2,865,143,933	3,874,097,549	△ 1,008,953,616
退職給与引当特定預金への繰入支出	1,017,724,233	1,018,874,908	△ 1,150,675
退職給与引当特定資産への繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
大学整備費引当特定預金への繰入支出	1,043,000	503,990,485	△ 502,947,485
大学整備費引当特定資産への繰入支出	0	500,000,000	△ 500,000,000
施設修繕引当特定預金への繰入支出	5,000	177	4,823
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,422,000	1,459,511	△ 37,511
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,000	1,050	△ 50
狩野俊英奨学基金特定預金への繰入支出	2,004,000	4,004,068	△ 2,000,068
父母会教育奨学基金特定預金への繰入支出	6,000	2,788,324	△ 2,782,324
鴨台会基金引当特定預金への繰入支出	2,972,000	2,972,305	△ 305
藤井かよ奨学基金引当特定預金への繰入支出	6,700	6,721	△ 21
第3号基本金引当資産への繰入支出	839,960,000	840,000,000	△ 40,000
●その他の支出	394,923,875	402,337,329	△ 7,413,454
前期末未払金支払支出	303,513,875	303,513,875	0
預り金支払支出	61,300,000	76,197,108	△ 14,897,108
前払金支払支出	20,000,000	10,491,755	9,508,245
立替金支払支出	10,000,000	7,047,771	2,952,229
仮払金支払支出	0	4,976,820	△ 4,976,820
敷金支出	110,000	110,000	0
●【予備費】	(1,725,000) 48,275,000		48,275,000
●資金支出調整勘定	△ 215,350,317	△ 278,706,278	63,355,961
期末未払金	△ 200,000,000	△ 263,355,961	63,355,961
前期末前払金	△ 15,350,317	△ 15,350,317	0
●次年度繰越支払資金	2,606,774,028	2,958,903,100	△ 352,129,072
支 出 の 部 合 計	11,462,300,794	12,454,838,502	△ 992,537,708

注記 予備費 (1,725,000) の使用額は次のとおりである。
退職金支出 1,725,000円

消費収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) ■ ■ ■

■消費収入の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●学生生徒等納付金	4,601,160,500	4,630,148,620	△ 28,988,120
授業料	3,335,430,000	3,360,281,000	△ 24,851,000
入学金	252,525,000	252,525,000	0
実験実習料	40,000,000	42,088,830	△ 2,088,830
施設設備資金	947,389,500	949,432,500	△ 2,043,000
特別講座料	15,205,000	15,235,000	△ 30,000
その他の納付金	10,611,000	10,586,290	24,710
●手 数 料	131,634,000	118,882,424	12,751,576
入学検定料	121,090,000	108,940,000	12,150,000
試 験 料	960,000	511,000	449,000
証明手数料	2,480,000	2,242,956	237,044
大学入試センター試験実施手数料	4,600,000	5,067,568	△ 467,568
その他の手数料	2,504,000	2,120,900	383,100
●寄 付 金	515,644,000	510,185,759	5,458,241
特別寄付金	230,644,000	210,068,101	20,575,899
一般寄付金	185,000,000	181,462,000	3,538,000
その他寄付金	100,000,000	80,000,000	20,000,000
現物寄付金	0	38,655,658	△ 38,655,658
●補 助 金	482,620,000	478,131,780	4,488,220
国庫補助金	482,000,000	477,411,000	4,589,000
地方公共団体補助金	620,000	720,780	△ 100,780
●資産運用収入	43,040,000	43,246,140	△ 206,140
受取利息・配当金	37,370,000	37,294,140	75,860
施設設備利用料	5,670,000	5,952,000	△ 282,000
●資産売却差額	0	5,352,489	△ 5,352,489
その他の資産売却差額	0	5,352,489	△ 5,352,489
●事 業 収 入	14,958,000	13,646,223	1,311,777
補助活動収入	9,255,000	10,995,483	△ 1,740,483
受託事業収入	2,572,000	2,572,020	△ 20
その他の事業収入	3,131,000	78,720	3,052,280
●雑 収 入	98,481,000	100,856,028	△ 2,375,028
私立大学退職金財団交付金	81,461,000	80,635,960	825,040
その他の雑収入	17,020,000	20,220,068	△ 3,200,068
帰 属 収 入 合 計	5,887,537,500	5,900,449,463	△ 12,911,963
基本金組入額 合計	-930,568,282	-745,968,167	△ 184,600,115
消費収入の部 合計	4,956,969,218	5,154,481,296	△ 197,512,078

■消費支出の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●人件費	2,916,538,881	2,825,803,446	90,735,435
教員人件費	1,729,463,100	1,689,673,600	39,789,500
職員人件費	1,052,502,336	1,008,669,404	43,832,932
役員報酬	26,120,000	25,594,000	526,000
退職給与引当繰入額	108,453,445	101,866,442	6,587,003
●教育研究経費	1,944,931,343	1,898,443,231	46,488,112
消耗品費	67,500,123	67,666,076	△ 165,953
光熱水費	161,846,862	149,464,623	12,382,239
旅費交通費	17,791,556	12,365,982	5,425,574
奨学費	72,637,500	71,488,500	1,149,000
減価償却額	655,102,000	678,410,557	△ 23,308,557
通信費	30,506,385	27,087,105	3,419,280
印刷製本費	47,253,959	41,774,375	5,479,584
修繕費	125,024,673	124,652,470	372,203
厚生費	1,347,500	1,846,871	△ 499,371
留学費	1,572,359	1,104,549	467,810
学生諸費	119,560,413	102,515,174	17,045,239
研究費	134,666,370	110,772,566	23,893,804
実験実習費	44,625,395	37,394,566	7,230,829
手数料	21,229,726	16,854,302	4,375,424
会議費	793,670	351,884	441,786
公租公課	277,697	198,153	79,544
損害保険料	11,163,355	10,985,436	177,919
賃借料	15,364,930	15,084,405	280,525
委託費	407,544,075	422,034,368	△ 14,490,293
雑費	9,122,795	6,391,269	2,731,526
●管理経費	674,097,755	663,835,832	10,261,923
消耗品費	13,621,821	12,365,871	1,255,950
光熱水費	12,751,767	16,815,081	△ 4,063,314
旅費交通費	11,280,350	8,138,531	3,141,819
減価償却額	74,898,000	81,021,898	△ 6,123,898
通信費	9,626,300	6,387,263	3,239,037
印刷製本費	30,149,976	23,588,999	6,560,977
修繕費	13,120,034	13,201,210	△ 81,176
厚生費	13,798,300	11,552,026	2,246,274
諸会費	4,769,740	4,559,340	210,400
会議費	224,300	114,929	109,371
渉外費	15,135,265	16,502,518	△ 1,367,253
公租公課	1,585,131	1,896,418	△ 311,287
広告費	207,375,602	203,295,612	4,079,990
損害保険料	3,099,884	3,236,525	△ 136,641
賃借料	5,306,752	5,142,536	164,216
委託費	205,598,355	214,058,302	△ 8,459,947
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
雑費	30,379,178	20,581,773	9,797,405
私立大学等経常費補助金返還金	16,377,000	16,377,000	0
●借入金等利息	9,669,411	9,669,411	0
借入金利息	9,669,411	9,669,411	0
●資産処分差額	80,000,000	90,604,855	△ 10,604,855
不動産処分差額	80,000,000	4,946,690	75,053,310
その他の資産処分差額	0	85,658,165	△ 85,658,165
●【予備費】	50,000,000		50,000,000
消費支出の部 合計	5,675,237,390	5,488,356,775	186,880,615

科 目	予 算	決 算
当年度消費支出超過額	718,268,172	333,875,479
前年度繰越消費支出超過額	6,584,172,880	6,584,172,880
翌年度繰越消費支出超過額	7,302,441,052	6,918,048,359

貸借対照表 (平成27年3月31日)

■資産の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
●固定資産	22,603,490,502	22,545,241,382	58,249,120
有形固定資産	19,258,438,957	19,236,062,657	22,376,300
土地	2,539,141,563	2,451,011,563	88,130,000
建物	11,497,100,027	11,472,964,795	24,135,232
構築物	497,739,271	462,762,263	34,977,008
教育研究用機器備品	972,168,689	1,075,221,076	△ 103,052,387
その他の機器備品	55,475,673	56,712,162	△ 1,236,489
図書	3,525,404,281	3,507,635,996	17,768,285
車輛	2,558,523	2,802,302	△ 243,779
建設仮勘定	168,850,930	206,952,500	△ 38,101,570
その他の固定資産	3,345,051,545	3,309,178,725	35,872,820
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
敷金	510,000	400,000	110,000
出資金	31,000,000	31,000,000	0
退職給与引当特定預金	63,497,759	44,622,851	18,874,908
退職給与引当特定資産	1,200,000,000	1,199,910,000	90,000
大学整備費引当特定預金	4,571,233	580,748	3,990,485
大学整備費引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
施設修繕引当特定預金	872,858	872,681	177
高柳奨学基金引当特定預金	20,848,203	21,321,719	△ 473,516
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,038,751	5,037,701	1,050
狩野俊英奨学基金引当特定預金	14,012,296	12,008,228	2,004,068
父母会教育奨励基金引当特定預金	21,317,511	18,529,187	2,788,324
鴨台会基金引当特定預金	2,972,648	2,972,343	305
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	449,987,191	0
第3号基本金引当資産	770,516,642	750,478,802	20,037,840
藤井かよ奨学基金引当特定預金	18,417,210	19,210,489	△ 793,279
ソフトウェア	29,729,315	40,486,857	△ 10,757,542
●流動資産	3,104,749,087	2,732,117,824	372,631,263
現金預金	2,958,903,100	2,526,517,708	432,385,392
未収入金	75,637,607	119,438,570	△ 43,800,963
貯蔵品	47,692,034	54,066,213	△ 6,374,179
前払金	10,491,755	15,350,317	△ 4,858,562
立替金	7,047,771	7,623,546	△ 575,775
仮払金	4,976,820	9,121,470	△ 4,144,650
資産の部 合計	25,708,239,589	25,277,359,206	430,880,383

■負債の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
●固定負債	2,553,413,430	2,602,806,893	△ 49,393,463
長期借入金	1,400,000,000	1,450,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	1,140,817,126	1,134,078,232	6,738,894
長期未払金	12,596,304	18,728,661	△ 6,132,357
●流動負債	1,680,933,480	1,612,752,322	68,181,158
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
短期未払金	250,759,657	284,785,214	△ 34,025,557
前受金	1,322,230,000	1,201,770,000	120,460,000
預り金	57,943,823	76,197,108	△ 18,253,285
負債の部 合計	4,234,346,910	4,215,559,215	18,787,695

■基本金の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	27,245,424,396	26,544,494,069	700,930,327
第3号基本金	770,516,642	750,478,802	20,037,840
第4号基本金	376,000,000	351,000,000	25,000,000
基本金の部 合計	28,391,941,038	27,645,972,871	745,968,167

■消費収支差額の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,918,048,359	6,584,172,880	333,875,479
消費収支差額の部 合計	△ 6,918,048,359	△ 6,584,172,880	△ 333,875,479

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	25,708,239,589	25,277,359,206	430,880,383

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額931,153,685円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,009,705,539円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

54,209,343円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

単位 (円)

種 類	当年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,549,987,191	1,608,855,000	58,867,809
(うち満期保有目的の債券)	(1,549,987,191)	(1,608,855,000)	(58,867,809)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,500,000,000	1,348,385,000	△ 151,615,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,500,000,000)	(1,348,385,000)	(△151,615,000)
合計	3,049,987,191	2,957,240,000	△ 92,747,191
(うち満期保有目的の債券)	(3,049,987,191)	(2,957,240,000)	(△92,747,191)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 10,000,000円 200株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株 (総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

単位 (円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金 (受配者指定)	80,000,000
	出版関係	1,126,133	施設利用料	5,832,000
	光熱水・清掃費	2,602,800	その他	22,657
	事業収入 (オープンカレッジ)	1,821,750	合計	91,405,340

当該会社への支払額	教研) 委託費	144,713,279	教研) 学生諸費	12,146,284
	管理) 委託費	35,055,928	教研) 研究費	6,668,758
	教研) 印刷費	6,761,585	管理) 厚生費	1,800,000
	管理) 印刷費	4,582,527	管理) 広告費	72,839,644
	教研) 保守料	4,115,286	管理) 雑費	3,000,000
	教研) 実験実習費支出	4,837,414	管理) 食料費	2,029,905
	教研) 消耗品費	8,852,944	教育研究機器備品	8,731,624
	管理) 消耗品費	1,712,254	科研費預り金	5,675,330
	教研) 旅費交通費	1,582,110	その他	12,735,349
	管理) 旅費交通費	2,187,389	合計	340,027,610

単位 (円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	26,175,630	26,175,630	43,229,266	43,229,266
当該会社からの未収入金	11,941,915	7,165,283	11,941,915	7,165,283

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,791,589	6,604,327
教育研究用消耗品	22,328,001	6,821,302
管理用消耗品	2,735,558	2,203,644
管理用機器備品	1,280,590	737,997

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人		
役員、法人等の名称	一般社団法人 南三陸研修センター		
住所	宮城県本吉郡南三陸町		
資本金又は出資金	—		
事業の内容又は職業	宿泊施設の運営管理		
議決権の所有割合	—		
関係内容	役員等の兼任等	理事3名	
	事業上の関係	施設の利用	
取引の内容	施設利用料		
取引金額	7,515,160円		
勘定科目	出資金	期末残高	30,000,000円
	仮払金		4,636,440円
	未払金		1,022,440円

取引条件及び取引条件の決定方針等
施設利用料については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他
校地借用について
当学校法人巢鴨校舎校地23,809.44㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。平成24年4月1日付土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けている。又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

主な経営指標等の推移

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
※学生数(単位:名)					
学部	4,015	4,110	4,253	4,457	4,605
大学院	194	189	190	186	166
学部志願者数(単位:名)	4,850	5,962	6,014	6,090	5,765
※教職員数(単位:名)					
大学・大学院教員数	117	117	116	123	135
職員数	119	118	131	149	156
帰属収入(単位:百万円)	5,570	5,542	6,227	5,991	5,900
消費支出(単位:百万円)	5,163	4,729	5,477	5,389	5,488
借入金残高(単位:百万円)	0	0	800	1,500	1,450

■消費収支関係比率

単位(%)

比率	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	大学平均(H25年度)
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.4%	44.9%	41.7%	46.6%	47.8%	49.3%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.4%	61.8%	60.9%	62.2%	61.0%	62.0%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.3%	28.2%	27.7%	30.2%	32.1%	33.9%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.7%	10.5%	10.2%	12.8%	11.2%	7.2%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	-	-	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰属収入}}$	7.3%	14.7%	12.0%	10.0%	6.9%	8.2%
7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	112.8%	138.6%	102.9%	123.1%	106.4%	101.8%
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	68.7%	72.5%	68.6%	74.9%	78.4%	79.5%
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	15.2%	12.1%	17.6%	12.4%	8.6%	1.3%
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.5%	10.3%	8.7%	7.4%	8.1%	9.1%
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	17.8%	38.4%	14.5%	26.9%	12.6%	9.8%
12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	9.4%	10.9%	12.1%	13.6%	12.3%	12.6%

※「帰属収支差額」は、帰属収入-消費支出で算出。

■貸借対照表関係比率

単位(%)

比率	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	大学平均(H25年度)
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%	92.2%	92.2%	89.2%	87.9%	86.7%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5%	7.8%	7.8%	10.8%	12.0%	13.3%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	5.6%	5.0%	7.3%	10.3%	9.9%	7.2%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	6.2%	9.2%	7.5%	6.4%	6.5%	5.4%
5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.1%	85.8%	85.2%	83.3%	83.5%	87.4%
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-19.1%	-23.6%	-23.2%	-26.0%	-26.9%	-12.2%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	100.4%	107.5%	107.4%	107.0%	105.2%	99.2%
8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	185.8%	84.6%	104.1%	169.4%	184.7%	245.9%
9 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	11.9%	14.2%	14.8%	16.7%	16.4%	12.6%
10 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.4%	16.6%	17.3%	20.0%	19.7%	14.4%
11 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	203.1%	132.9%	132.5%	210.2%	223.7%	327.9%
12 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	101.4%	106.3%	108.7%	109.7%	110.7%	67.1%
13 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	99.9%	97.0%	96.4%	99.8%	99.8%	97.1%

※①「総資産」は、固定資産+流動資産で算出。

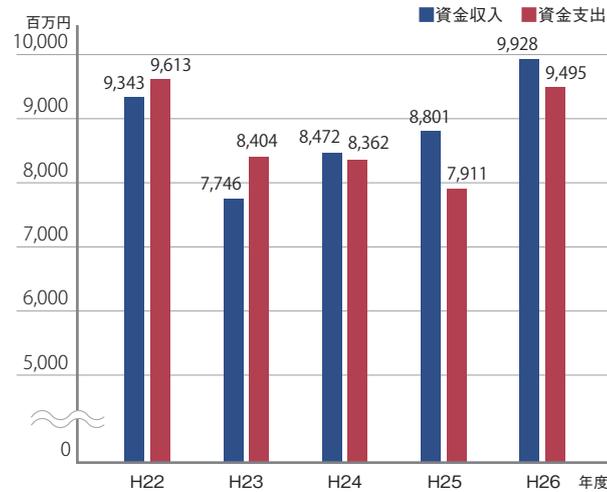
②「総資金」は、負債+基本金+消費収支差額で算出。

③「自己資金」は、基本金+消費収支差額で算出。

※比率は、小数点第2位以下切り捨てで算出。

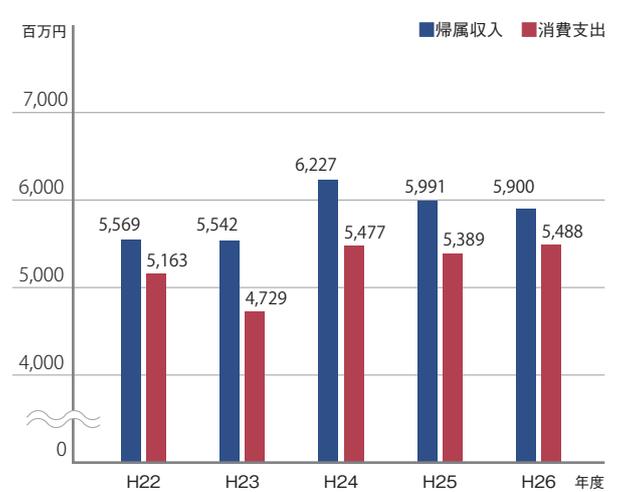
経年比較

■資金収支の推移

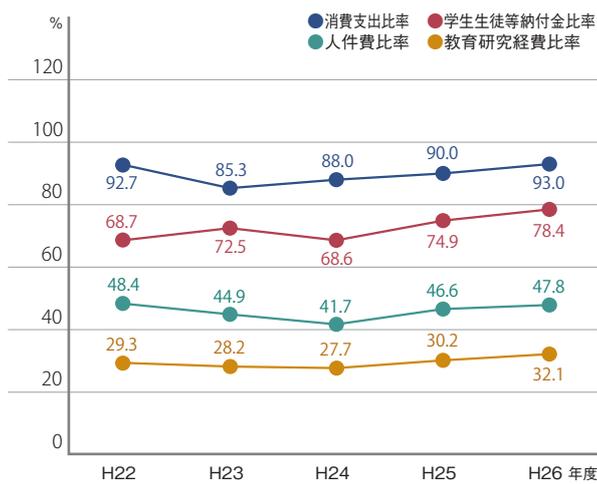


(注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を控除した金額です。

■消費収支の推移

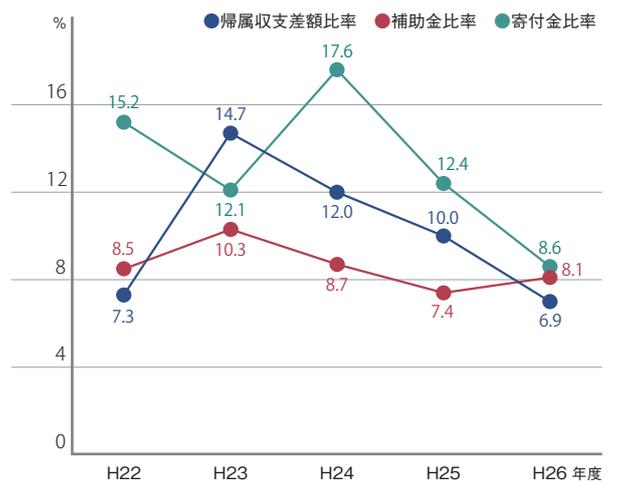


■消費収支関係財務比率の推移①



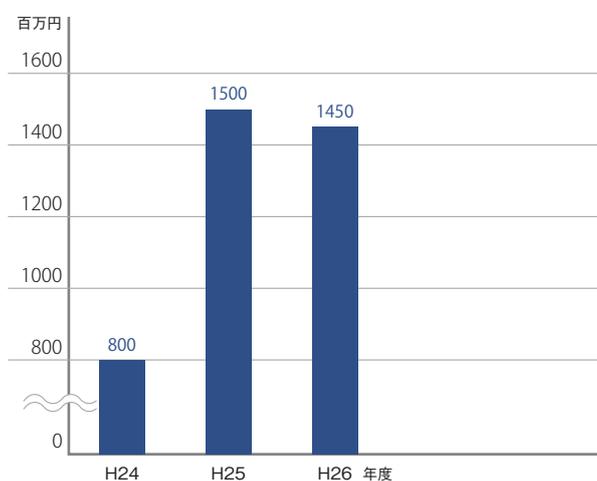
消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入
 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

■消費収支関係財務比率の推移②

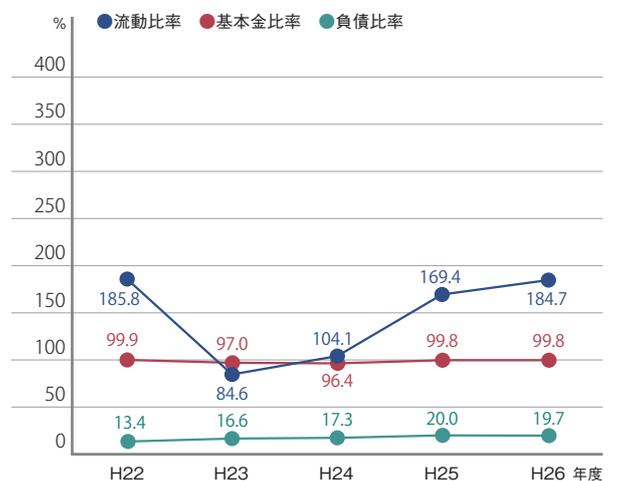


帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入
 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

■借入金残高の推移



■貸借対照表関係財務比率の推移



流動比率 = 流動資産 / 流動負債
 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

FD活動実績報告 ■■■

【第1回】4月23日（水）13：30～15：00 ※研究科委員会・教授会前

『大学ガバナンス改革の審議まとめを受けて』

講師：山本 雅淑 先生（人間学部 教育人間学科 特命教授）

参加者：教員64名、職員20名、合計84名

【第2回】5月28日（水）13：30～15：00 ※研究科委員会・教授会前

『平成26年度私立大学志願者動向分析と少子化時代に向けた大学入試』

講師：小島 富夫 氏（大学ソリューション・パートナーズ 常務取締役）

参加者：教員73名、職員17名、合計90名

【第3回】6月25日（水）13：30～15：00 ※研究科委員会・教授会前

『私学に求められるもの—これからの大学マネジメント—』

講師：北城 恪太郎 氏（国際基督教大学理事長、日本アイ・ビー・エム相談役、文部科学省中央教育審議会委員、元経済同友会終身幹事）

参加者：教員67名、職員9名、合計78名

【第4回】7月2日（水）13：30～15：00

『地域から見た大学・地域のための大学 ～地域連携はウイン・ウイン～』

講師：大坪 檀 氏（新静岡学園理事長）

参加者：教員37名、職員14名、合計51名

【第5回】10月29日（水）14：00～17：00 521教室

『アクティブラーニングとしての反転授業』

講師：森 朋子 氏（関西大学 准教授）

参加者：専任21名、非常勤3名、合計24名

【総合IR室 報告会】11月19日（水）15：40～16：40 3号館2階多目的コーナー1

『本学1年生の学習意識報告』（大学IRコンソーシアム学生調査結果分析より）

報告者：日下田岳史 助教

参加者：教員26名、職員11名、合計37名

教育における活動報告 ■■■

●仏教学科

総合的に仏教の智慧を学ぶことを特長としている仏教学科は、1年次は基礎ゼミナール・仏教漢文・サンスクリット語研究等の授業から、仏教を学ぶために必要な基礎用語や基礎知識を身につけた。2年次以降は、身につけた基礎知識を生かし問題意識を高め、専門、実践の教育をシラバスに基づき行うことによって、学生が幅広い知見・行動力・僧侶としての自覚をもって社会に接し、社会地域に貢献できる人材を育成した。

僧階取得のための各宗法儀研究では、法衣を着用して受講僧侶としての自覚を養った。

また、学部生と大学院生、教員との連携を強め、講義以外にも多彩な教育活動を展開した。特に水曜礼拝・成道会等の仏教行事への参加は、僧侶としての意識向上と自信につながった。

●社会福祉学科

社会福祉に貢献できる知識・技術を修得することを目標としている社会福祉学科は、基礎ゼミナール・ソーシャルワーク論・社会福祉原論等の科目で社会福祉制度や政策、理論やシステム等、基礎を理解し、基本スキルやコミュニケーション力を身につけた。専門・実践教育では、ソーシャルワーカーの実践現場や実際を学ぶと同時に、課題や現実と向き合い、考えを深め、支援のための新たな提案をできる段階まで発展した。

国家試験対策科目である社会福祉特講を開講するなど万全なサポート体制で、社会福祉士の現役合格率は57.1%、精神保健福祉士は合格率100%という結果を収めた。

●人間環境学科

社会の中で活かせる環境配慮のセンスを身につけることを目標としている人間環境学科は、1年次からワークショップやフィールドワーク授業を実施した。理論だけでなく体験的な授業を展開し、課題発見力や広い視野を養い、4年次には課題発見と解決に向けた新たな提案に取り組むなど、充実した学びの場を展開した。

その他、特別スタディツアーと位置づけたカンボジア訪問プロジェクトを実施した。1年から4年までの有志学生8名が参加し、カンボジア・シェムリアップ「大正小学校」への視察研修を行った。「大正小学校」の周辺コミュニティの環境状況視察・教育環境への支援・アンコール文化の理解等の研修や、「伝統の森」にみる循環型コミュニティの再生事業の見学を行った。

●臨床心理学科

現場で役立つ実践的な心理学の学びを目指す臨床心理学科は、「こころ」への学びを段階的に深めるために、基礎ゼミナール・心理学研究法・臨床心理学概論等の科目で広く心理学・臨床心理学の諸領域を学び、体験的理解を深め、実践、専門教育において、実験や統計的分析へ展開した。

臨床心理学演習では17名の学生が学習支援員として板橋区内の小学校で週1回1年間の実地研修を行った。この実習は、平成15年度より臨床心理学科と板橋区教育委員会が提携して行ってきた学習支援員事業の一環であり、教育委員会の全面的な協力のもとに毎年実施されている。平成26年度からは新たに豊島区教育委員会とも提携し、17名の学生が研修を行った。

●人間科学科

人間の身体と心理、現代社会への理解を深めることで自分の将来像をイメージする力を身につけることを目標とする人間科学科は、基礎ゼミナール・社会学の基礎・心理学の基礎・身体科学の基礎等の科目で基本的な研究方法とコミュニケーション能力の修得を図った。

さらに、専門・実践科目において、心理学・社会学の方法に基づいた社会のしくみや人間の行動・心理を理解し、データから社会や心理をとらえる分析力を身につけ、卒業論文のテーマへつなげた。

また、平成26年度に新たに設置された実習室、実験室では、社会調査の集計・分析や対人実験を行い、報告書として『心理学的質問紙調査』『大学生意識調査』『古本の社会学』『食の変革者たちのライフストーリーⅡ』を刊行した。

●教育人間学科

幅広い視点から教員としての素養を身につけることを目標とする教育人間学科は、1・2年次では基礎ゼミナール・教育学の基礎・教育の現場を知る等の科目で、学びに必要な知識を身につけ、社会の様々な問題を教育や人づくりに関係づけて考える力を養った。3年次以降は自分の力を発揮するための技術や人間関係力を身につけ、社会に出たあとの現場への適応力を高めた。

「大学・学校職員論Ⅰ・Ⅱ」では、大学職員の仕事や役割、業務の現状を知るために大正大学事務局内の見学や、職員へのインタビューを行った。また、「キャリア教育概論」では学内の職員をゲスト講師として招くなど、環境と学科の特色を生かした授業を行った。

また、平成17年より始まった豊島区との教育連携事業である学校支援ボランティアとして、平成26年度は40名の学生が従事し、年度末には『平成26年度大正大学における教育連携事業報告書』を刊行した。

●人文学科

実学の基礎を身につけ、総合力のある教養人となることを目標とする人文学科は、基礎ゼミナール・日本文化総論・宗教文化論等の科目で知識を広め、文化を見る新しい視点を養った。さらに、専門・実践科目において、設定した課題に対し基礎資料やデータの調べ方、論文構成の基礎的枠組みを学び、さまざまな角度からアプローチできる柔軟な姿勢や研究分野の視点からの新たなものの見方を養った。

また、哲学・宗教文化コースでは「大学生の宗教観」についての調査を本学学生110名に対して実施し、質問紙の作成から回収・集計・分析まで全てを学生が行ったり、日本語日本文学コースの源氏物語研究会やカルチュラルスタディーズコースの漫画、映画などのサブカルチャーを分析する研究会を開催したりするなど、学生による自主的な活動が行われた。

●歴史学科

歴史を独自の視点で深く学ぶことを目標とした歴史学科は、1年次では基礎ゼミナール・基礎資料学・歴史学入門等の科目で史料の解説方法等基礎的知識を身につけた。2年次は専門、実践科目において、現代社会に必要な歴史的素養と社会的責任への意識や行動力を身につけた。3年次以降は4年間の集大成となる卒業論文制作に向けて歴史事実の探究を行うなかで、論理的に説明する力や創造的思考力、新しい視点からの問題解決能力を養った。

秋には歴史学科で組織する史学会大会を実施し、研究発表及び講演を行った。

また、卒業論文制作に向けたゼミ合宿では、卒業論文・修士論文中間報告会を実施し、学術交流を行った。

●表現文化学科

表現・創作の実践的学びを通してコミュニケーション力を養うことを目標とした表現文化学科は、1年次からワークショップ授業を実施し、鑑賞から理論、創作へと学びを深めた。また、ディスカッション能力やプレゼンテーション能力は、企画立案する際や社会においても重要なスキルであるため、発表会やバズセッション・展示等を積極的に行った。さらに、専門・実践科目において、自分の進むべき道を決めるために必要な知識や方法を身につけ、4年間の集大成として卒業制作（卒業論文）において表現した。

放送・映像表現コースでは2年生が映像音響処理技術者資格認定試験を受験し合格率92%、マルチメディア検定とCGクリエイター検定はともに合格率100%という結果を収めた。

また、エンターテインメントビジネスコースでも2年生が知的財産権管理技能検定3級を受験、70%を超える合格率を達成し、大正大学の合格者数が大学別合格者数で全国2位にランクインする結果をもたらした。

就職指導について ■■■

平成26年度は初めて、学科・コース別に数値目標を設定し、年間支援計画を策定した。その計画に沿って、平成26年度は8回のセミナー・勉強会を実施した。また、コースごとに独自プログラムや上級生による報告会の開催、OBOGによる就職体験談の紹介、個別面接などコースの特性を活かした取り組みを行った。

さらに、平成26年度も継続して全学的に、教員と職員による就職担当者会議、教授会終了後に開催した就職懇話会を通じて情報共有し、教職協働して指導を行った。特に、就職担当者会議は、平成26年度8回開催し、就職支援の現状や方策について活発に議論した。学生の状況把握、就職支援プログラムの情報提供など、情報収集・発信において効果が得られた反面、学科・コースの状況を詳細に把握・分析し、教員への協力依頼をよりきめ細やかなものにしていく必要があるなどの課題が明確になったため、改善策について引き続き議論していく。

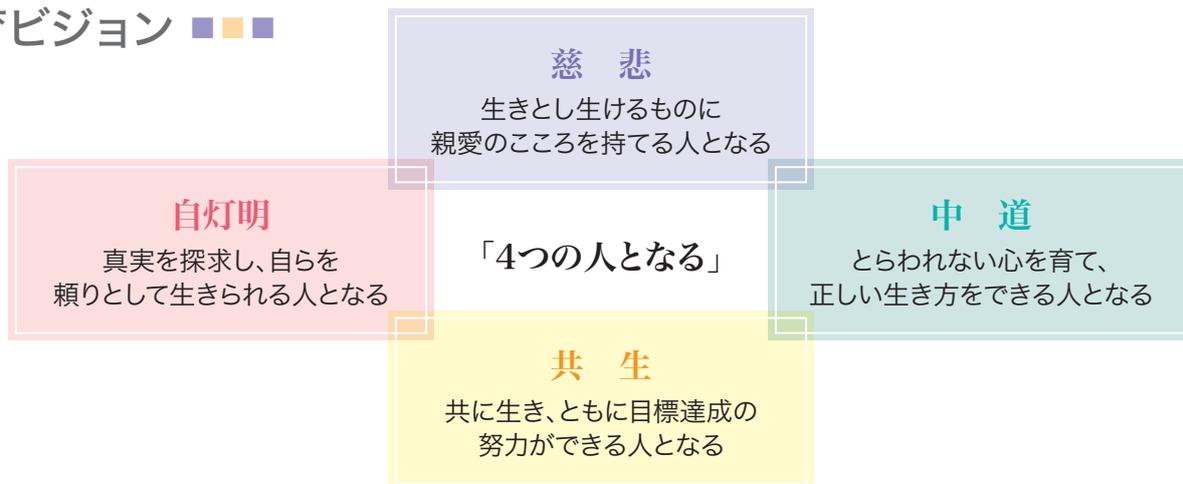
学生指導について ■■■

多様な相談に対し、学生部を中心として学内担当部署や学外機関、保護者等と連携を取り、臨機応変に対応した。また、授業を欠席している学生の把握に努め、欠席が常態化・長期化しないよう声をかける等、きめ細やかな対応を目指した。



建学の精神—智慧と慈悲の実践 ■■■

教育ビジョン ■■■

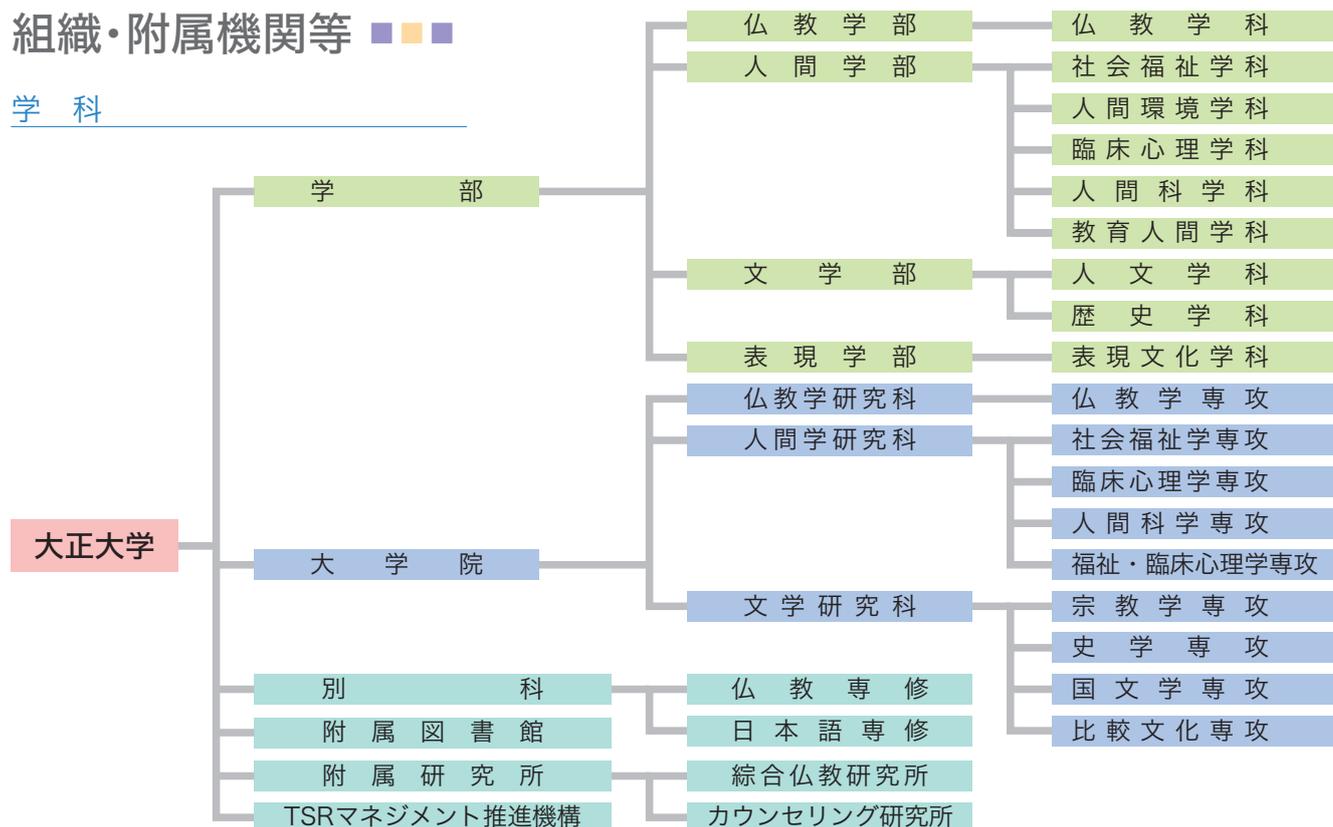


沿 革 ■■■

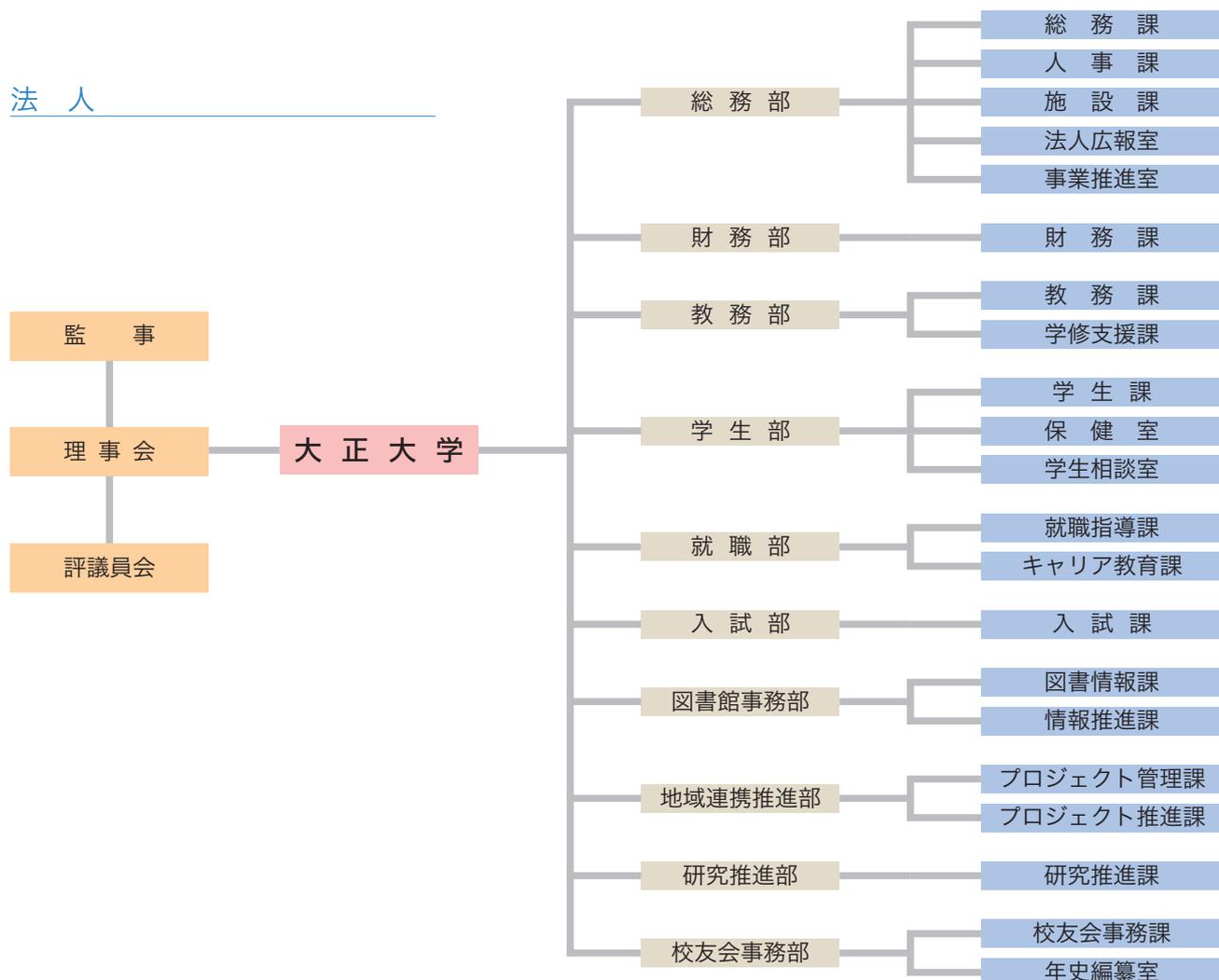
- | | |
|--|---|
| <p>明治 18年 (1885) 天台宗大学設立
20年 (1887) 真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正 3年 (1914) 私立大学智山勸学院設立
8年 (1919) 高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に
仏教連合大学の創設を提唱
11年 (1922) 各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
14年 (1925) 天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台
宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学
生を仏教連合大学(大正大学)に編入
15年 (1926) 大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、
初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和 2年 (1927) 『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究
紀要』と改題)
4年 (1929) 智山勸学院を智山専門学校と改称
18年 (1943) 智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
23年 (1948) 大正大学高等学校創立
24年 (1949) 新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
26年 (1951) 大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可
31年 (1956) 大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可
32年 (1957) 総合佛教研究所開設
38年 (1963) 大正大学カウンセリング研究所開設
43年 (1968) 旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されてい
ます)
51年 (1976) 埼玉校地校舎取得 埼玉男子寮(道心寮)完成
53年 (1978) 大学院修士課程・博士課程(史学)設置認可
54年 (1979) 別科(仏教専修)設置
55年 (1980) ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結
東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
56年 (1981) 文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
57年 (1982) 文学部社会福祉学科認可
61年 (1986) 河南大学(中国)と姉妹校関係締結
63年 (1988) 仏教学部に仏教文化コース新設
平成 元 年 (1989) 日本語教員養成講座開設
2年 (1990) 生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会
福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
4年 (1992) 人間学部仏教学科、人間福祉学科生涯教育専攻・社会
福祉学専攻・臨床心理学専攻、社会学科、文学部国際
文化学科、日本語・日本文学科の設置認可
5年 (1993) 新教育課程スタート
大正大学高等学校廃止
7年 (1995) 学生総合開発センター開設
ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
8年 (1996) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨
床心理学専攻修士課程設置認可
9年 (1997) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨</p> | <p>10年 (1998) 床心理学専攻修士課程開設。大学院昼夜開講制スタート
国際センター開設
学部昼夜開講制申請
大学院人間科学専攻修士課程、福祉・臨床心理学専攻、
比較文化専攻博士後期課程設置認可
北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
カフェテリア増築
大学院人間科学専攻修士課程、大学院福祉・臨床心理
学専攻、比較文化専攻 博士後期課程開設
全学部学科屋間主コース・夜間主コース開設(昼夜開
講制)
12年 (2000) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
13年 (2001) 新図書館完成
社会学科を人間科学科に名称変更
14年 (2002) 大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3研究科
15年 (2003) 体制へ変更
2号館新研究棟落慶
文学部改組(再編)
表現文化学科、歴史文化学科設置
17年 (2005) 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更認可
10号館教室棟完成
20年 (2008) キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設
ネクストコミュニティコース(NCC)開設
21年 (2009) 人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻
を開設
22年 (2010) 人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設
夜間主コースを廃止
仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設
23年 (2011) 歴史文化学科を歴史学科に名称変更
新7号館、新6号館(体育棟)完成
人間学部に人間環境学科、教育人間学を開設
人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・
臨床心理学専攻、文学研究科国文学専攻、
比較文化専攻の収容定員変更認可
人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表
現文化学科の収容定員変更認可
新3号館完成
文学部人文学科の収容定員変更認可
26年 (2014) アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更
新5号館、新11号館完成
人間学部人間科学科の収容定員変更
仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専
攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、
国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
地域構想研究所開設
27年 (2015) 文学部に日本文学科を開設</p> |
|--|---|

組織・附属機関等

学 科



法 人



志願者数・合格者数・入学者数

■学部

学部	学 科	コ ー ス	募集人員	志願者			受験者			合格者			入学者			
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	
仏教学部	仏教学科	仏 教 学	100	41	19	60	41	19	60	41	19	60	7	6	13	
		仏教文化		35	30	65	34	30	64	34	30	64	20	11	31	
		宗 学		71	7	78	69	7	76	69	7	76	55	2	57	
仏教学部 計			100	147	56	203	144	56	200	144	56	200	82	19	101	
人間学部	人間科学科	人間科学	120	335	416	751	331	408	739	109	200	309	50	79	129	
		教育人間学科	教 職	65	173	91	264	168	91	259	92	59	151	41	25	66
	教育・学校経営マネジメント		31		18	49	31	18	49	17	10	27	7	5	12	
	教育人間学科 小計			65	204	109	313	199	109	308	109	69	178	48	30	78
	社会福祉学科	社会福祉学	80	170	185	355	168	180	348	98	126	224	35	62	97	
	人間環境学科	のびのびこどもプロダクト	60	22	51	73	22	50	72	19	44	63	12	24	36	
		環境コミュニティ		100	42	142	96	40	136	71	33	104	28	8	36	
人間環境学科 小計			60	122	93	215	118	90	208	90	77	167	40	32	72	
臨床心理学科	臨床心理学	110	343	515	858	341	506	847	77	161	238	42	88	130		
人間学部 計			435	1174	1318	2492	1157	1293	2450	483	633	1116	215	291	506	
文学部	人文学科	日本語日本文学	140	217	314	531	211	308	519	67	139	206	21	61	82	
		哲学・宗教文化		91	70	161	91	69	160	40	43	83	14	15	29	
		カルチュラルスタディーズ		50	138	188	49	136	185	20	68	88	13	37	50	
	人文学科 小計			140	358	522	880	351	513	864	127	250	377	48	113	161
	歴史学科	日本史	160	398	311	709	389	304	693	139	143	282	55	74	129	
		東 洋 史		62	36	98	59	35	94	22	23	45	11	5	16	
文化財・考古学		77		91	168	72	90	162	32	42	74	14	16	30		
歴史学科 小計			160	537	438	975	520	429	949	193	208	401	80	95	175	
文学部 計			300	895	960	1855	871	942	1813	320	458	778	128	208	336	
表現学部	表現文化学科	英語表現・コミュニケーション	200	49	61	110	47	60	107	19	36	55	14	18	32	
		クリエイティブライティング		129	146	275	126	144	270	45	64	109	22	30	52	
		放送・映像		164	265	429	163	264	427	60	113	173	30	51	81	
		出版・編集		70	157	227	69	155	224	22	51	73	10	21	31	
		エンターテインメントビジネス		50	124	174	48	123	171	20	63	83	11	35	46	
表現学部 計			200	462	753	1215	453	746	1199	166	327	493	87	155	242	
合 計			1035	2678	3087	5765	2625	3037	5662	1113	1474	2587	512	673	1185	

※センター利用入試は志願者＝受験者で算出（例年通り）

■大学院

研究科	専 攻	課 程	募集人員	志願者			受験者			合格者 <small>※補欠合格者含む</small>			入学者		
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
仏教学研究科	仏 教 学 専 攻	博士前期課程	40	21	4	25	21	4	25	16	4	20	16	4	20
	仏 教 学 専 攻	博士後期課程	7	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5
人間学研究科	社会福祉学専攻	博士前期課程	7	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	臨床心理学専攻	博士前期課程	18	35	33	68	34	31	65	10	9	19	8	7	15
	人間科学専攻	博士前期課程	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉・臨床心理専攻	博士後期課程	3	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2
文学研究科	宗 教 学 専 攻	博士前期課程	10	5	3	8	5	3	8	5	3	8	5	3	8
	史 学 専 攻	博士前期課程	10	3	1	4	3	1	4	3	1	4	2	1	3
	国 文 学 専 攻	博士前期課程	5	1	1	2	1	1	2	1	1	2	0	1	1
	比較文化専攻	博士前期課程	15	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1
	宗 教 学 専 攻	博士後期課程	3	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	史 学 専 攻	博士後期課程	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国 文 学 専 攻	博士後期課程	3	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
比 較 文 化 専 攻			3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			132	72	47	119	71	45	116	42	23	65	38	21	59

入学定員・収容定員・編入学定員・学生数

※平成26年5月1日現在

■学部の入学定員・収容定員と在学生数

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	在 学 生 数															収容定員充足率
						1			2			3			4			合 計			
						男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
仏教学部	仏教学科		100	25	450	95	19	114	87	17	104	108	33	141	117	24	141	407	93	500	1.11
	仏教学部 計		100	25	450	95	19	114	87	17	104	108	33	141	117	24	141	407	93	500	1.11
人間学部	仏教学科		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	6	5	1	6	-
	人間福祉学科	社会福祉学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	-
		臨床心理学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	社会福祉学科	(アーバン福祉学科)	80	-	320	36	64	100	37	57	94	31	46	77	28	56	84	132	223	355	1.11
		ソーシャルワーク専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	8	7	1	8	-
		環境コミュニティ専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	2	2	4	-
	人間環境学科		60	-	240	40	32	72	28	39	67	33	26	59	23	43	66	124	140	264	1.10
	臨床心理学科		110	5	425	42	89	131	41	76	117	35	86	121	34	68	102	152	319	471	1.11
	人間科学科		120	3	441	51	81	132	39	81	120	48	79	127	39	79	118	177	320	497	1.13
		人間科学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	2	1	3	9	2	11	11	3	14	-
	教育人間学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	0	7	8	0	8	-	
	教育人間学科		65	3	266	51	30	81	58	18	76	53	18	71	49	34	83	211	100	311	1.17
	人間学部 計		435	11	1692	220	296	516	203	271	474	203	256	459	204	286	490	830	1109	1939	1.15
文学部	人文学科		140	3	486	50	114	164	66	101	167	27	83	110	37	87	124	180	385	565	1.16
	歴史学科 (歴史文化学科)		160	3	621	82	95	177	111	78	189	95	91	186	85	91	176	373	355	728	1.17
	表現文化学科		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	4	1	5	-
	文学部 計		300	6	1107	132	209	341	177	179	356	122	174	296	126	179	305	557	741	1298	1.17
表現学部	表現文化学科		200	3	736	89	155	244	87	154	241	90	134	224	50	109	159	316	552	868	1.18
	表現学部 計		200	3	736	89	155	244	87	154	241	90	134	224	50	109	159	316	552	868	1.18
	合 計		1035	45	3985	536	679	1215	554	621	1175	523	597	1120	497	598	1095	2110	2495	4605	1.16

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

■大学院の入学定員・収容定員と在学生数

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在 学 生 数									収容定員充足率
					1			2			合 計			
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	
博士前期課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏 教 学 専 攻	30	70	18	4	22	34	3	37	47	9	59	0.84
		仏教学研究科 計	30	70	18	4	22	34	3	37	52	7	59	0.84
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	12	2	0	2	3	3	6	4	3	8	0.67
		臨床心理学専攻	18	36	8	7	15	9	10	19	14	17	34	0.94
		人間科学専攻	3	8	0	0	0	1	1	2	2	0	2	0.25
		人間学研究科 計	26	56	10	7	17	13	14	27	23	21	44	0.79
	文学研究科	宗 教 学 専 攻	5	15	5	3	8	1	2	3	10	7	11	0.73
		史 学 専 攻	10	20	3	1	4	6	1	7	7	4	11	0.55
		国 文 学 専 攻	3	8	0	1	1	2	1	3	4	1	4	0.50
		比較文化専攻	3	18	0	1	1	0	2	2	1	1	3	0.17
	文学研究科 計	21	61	8	6	14	9	6	15	17	12	29	0.48	
	博士前期課程 (修士課程) 計	77	187	36	17	53	56	23	79	92	40	132	0.71	

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在 学 生 数															収容定員充足率
					1			2			3			合 計						
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
博士後期課程	仏教学研究科	仏 教 学 専 攻	7	21	3	2	5	6	0	6	4	0	4	13	2	15	0.71			
		仏教学研究科 計	7	21	3	2	5	6	0	6	4	0	4	13	2	15	0.71			
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	0	2	2	0	1	1	1	1	2	1	4	5	0.56			
		人間学研究科 計	3	9	0	2	2	0	1	1	1	1	2	1	4	5	0.56			
	文学研究科	宗 教 学 専 攻	2	8	1	0	1	3	0	3	0	0	0	4	0	4	0.50			
		史 学 専 攻	2	8	0	0	0	4	0	4	0	1	1	4	1	5	0.63			
		国 文 学 専 攻	2	8	1	0	1	0	2	2	0	1	1	3	4	0.50				
		比較文化専攻	2	8	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0.13			
		文学研究科 計	8	32	2	0	2	7	2	9	1	2	3	10	4	14	0.44			
		博士後期課程 計	18	62	5	4	9	13	3	16	6	3	9	24	10	34	0.55			

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

卒業生数・修了者数

■学部卒業生数

大正大学		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
仏教学部	仏教学科				114	129	
仏教学部 計					114	129	
人間学部	仏教学科	120	139	145	8	2	
	アーバン福祉学科 (人間福祉学科)			132	133	88	
		社会福祉学専攻	145	130	6	2	
		臨床心理学専攻	85	118	8	1	
	人間環境学科					67	
	臨床心理学科			97	91	92	
	人間科学科		156	5	0	109	112
		人間科学専攻		107	112	2	8
		教育人間学専攻		74	90	1	5
教育人間学科					66	77	
人間学部 計		506	573	590	413	451	
文学部	人文学科				101	121	
	歴史学科 (歴史文化学科)	194	164	154	153	153	
	表現文化学科	156	164	164	14	2	
文学部 計		350	328	318	268	274	
表現学部	表現文化学科				133	146	
表現学部 計					133	146	
合計		856	901	908	928	1002	

■大学院学位授与者数

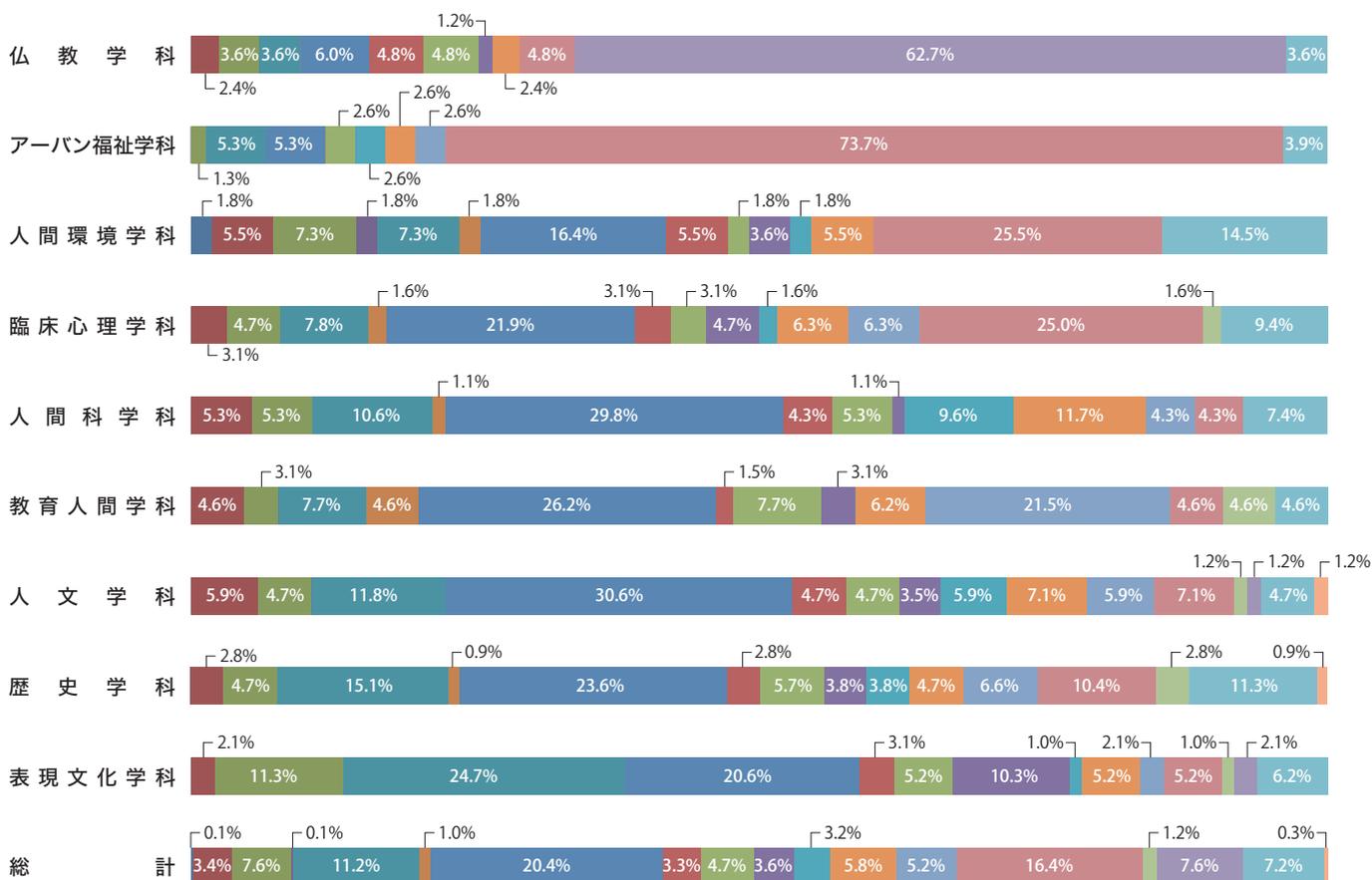
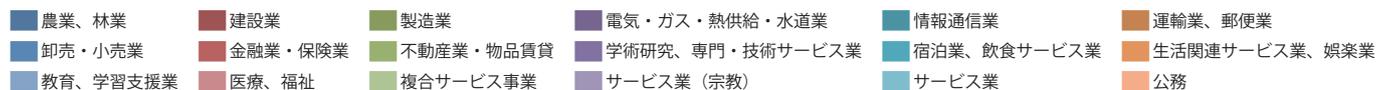
大正大学大学院			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士前期課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	24	18	20	21	24
		仏教学研究科 計	24	18	20	21	24
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	5	0	4	5
		臨床心理学専攻	20	12	18	17	18
		仏教学専攻	2	1	0	0	1
	人間学研究科 計		27	18	18	21	24
	文学研究科	宗教学専攻	3	4	5	1	1
		史学専攻	4	8	14	9	5
		国文学専攻	4	1	2	2	2
		比較文化専攻	0	1	2	2	2
	文学研究科 計		11	14	23	14	10
	修士計		62	50	61	56	58

大正大学大学院			平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			課程	論文								
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	2	1	1	1	4	0	2	1	4	0
		仏教学研究科 計	2	1	1	1	4	0	2	1	4	0
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0
		人間学研究科 計	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0
	文学研究科	宗教学専攻	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0
		史学専攻	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
		国文学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		比較文化専攻	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文学研究科 計		9	0	1	1	1	0	0	0	3	0
	博士計		13	1	3	2	6	0	2	2	7	0

就職の状況

■学部卒業者の進学・就職状況

学 科	状 況 別 卒 業 者 数																	就職者数	
	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（宗教）	サービス業		公務
仏教学科	0	2	3	0	3	0	5	4	4	1	0	2	0	4	0	52	3	0	83
アーバン福祉学科	0	0	1	0	4	0	4	0	2	0	2	2	2	56	0	0	3	0	76
人間環境学科	1	3	4	1	4	1	9	3	1	2	1	3	0	14	0	0	8	0	55
臨床心理学科	0	2	3	0	5	1	14	2	2	3	1	4	4	16	1	0	6	0	64
人間科学科	0	5	5	0	10	1	28	4	5	1	9	11	4	4	0	0	7	0	94
教育人間学科	0	3	2	0	5	3	17	1	5	2	0	4	14	3	3	0	3	0	65
人文学科	0	5	4	0	10	0	26	4	4	3	5	6	5	6	1	1	4	1	85
歴史学科	0	3	5	0	16	1	25	3	6	4	4	5	7	11	3	0	12	1	106
表現文化学科	0	2	11	0	24	0	20	3	5	10	1	5	2	5	1	2	6	0	97
総計	1	25	38	1	81	7	148	24	34	26	23	42	38	119	9	55	52	2	725



※上記グラフにおける数値については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

教員数・職員数

※平成26年5月1日現在

■専任教員の職位別構成

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	14	0	14	6	0	6	6	0	6	0	0	0	26	0	26
仏教学部 計		14	0	14	6	0	6	6	0	6	0	0	0	26	0	26
人間学部	社会福祉学科	2	3	5	1	1	2	1	0	1	0	1	1	4	5	9
	人間環境学科	5	0	5	1	2	3	1	1	2	0	0	0	7	3	10
	臨床心理学科	6	3	9	0	1	1	1	1	2	0	0	0	7	5	12
	人間科学科	6	1	7	4	0	4	1	0	1	0	0	0	11	1	12
	教育人間学科	6	0	6	0	2	2	0	0	0	1	0	1	7	2	9
人間学部 計		25	7	32	6	6	12	4	2	6	1	1	2	36	16	52
文学部	人文学科	9	1	10	3	2	5	0	1	1	0	0	0	12	4	16
	歴史学科	13	0	13	1	0	1	2	0	2	0	0	0	16	0	16
文学部 計		22	1	23	4	2	6	2	1	3	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	7	3	10	3	0	3	1	0	1	3	0	3	14	3	17
表現学部 計		7	3	10	3	0	3	1	0	1	3	0	3	14	3	17
その他		1	0	1	1	0	1	2	3	5	1	0	1	5	3	8
合計		69	11	80	20	8	28	15	6	21	5	1	6	109	26	135

■専任教員の年齢別構成

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	0	0	0	2	0	2	7	0	7	7	0	7	10	0	10	0	0	0	26	0	26
仏教学部 計		0	0	0	2	0	2	7	0	7	7	0	7	10	0	10	0	0	0	26	0	26
人間学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0	0	2	2	4	1	3	4	1	0	1	0	0	0	4	5	9
	人間環境学科	0	0	0	0	2	2	3	1	4	3	0	3	1	0	1	0	0	0	7	3	10
	臨床心理学科	0	0	0	1	1	2	2	1	3	3	1	4	1	2	3	0	0	0	7	5	12
	人間科学科	0	0	0	2	0	2	3	1	4	4	0	4	2	0	2	0	0	0	11	1	12
	教育人間学科	0	0	0	1	1	2	0	1	1	3	0	3	3	0	3	0	0	0	7	2	9
人間学部 計		0	0	0	4	4	8	10	6	16	14	4	18	8	2	10	0	0	0	36	16	52
文学部	人文学科	0	0	0	0	0	0	2	2	4	5	2	7	5	0	5	0	0	0	12	4	16
	歴史学科	0	0	0	2	0	2	1	0	1	8	0	8	5	0	5	0	0	0	16	0	16
文学部 計		0	0	0	2	0	2	3	2	5	13	2	15	10	0	10	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	0	0	0	3	0	3	2	0	2	6	2	8	3	1	4	0	0	0	14	3	17
表現学部 計		0	0	0	3	0	3	2	0	2	6	2	8	3	1	4	0	0	0	14	3	17
その他		0	0	0	3	1	4	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	5	3	8
合計		0	0	0	14	5	19	22	10	32	42	8	50	31	3	34	0	0	0	109	26	135

■職員数

事務系		技術技能系		その他		合計		
男	女	男	女	男	女	男	女	計
74	80	1	0	0	1	75	81	156

平成26年度学費(2014年度入学者)

■仏教学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
仏教学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

■人間学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
社会福祉学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
人間環境学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
臨床心理学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
人間科学科	180,000	700,000	200,000	15,000	1,095,000
教育人間学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

※社会福祉学科・臨床心理学科は、2・3年次に演習実習費が各30,000円かかります。

※人間環境学科は、1～3年次に演習実習費が各30,000円かかります。

※人間科学科は、1～4年次に演習費が各15,000円かかります。

■文学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
人文学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000
歴史学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

■表現学部

単位 (円)

		入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
表現文化学科	英語表現・コミュニケーションコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	クリエイティブライティングコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	放送・映像コース	180,000	750,000	250,000	-	1,180,000
	出版・編集コース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	エンターテインメントビジネスコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000

■編入学

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
編入学	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000
臨床心理学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
表現文化学科	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000

※臨床心理学科は、3・4年次に演習実習費が各30,000円かかります。

※施設設備費については、表現文化学科放送・映像コースのみ250,000円

法人役員一覧

■理事 (定数13～15人/現員13人)

理事長	岡本 宣 丈
理事 (学長)	勝 崎 裕 彦
常務理事	多 田 孝 文
常務理事	星 野 英 紀
常務理事	小 峰 彌 彦
理事	谷 晃 昭
理事	菅 野 秀 浩
理事	寺 田 信 彦
理事 (相談役)	里 見 達 人
理事	小 澤 憲 珠
理事	千 野 法 人
理事	柏 木 正 博
理事	平 盛 聖 樹

■監事 (定数4人/現員4人)

榎 本 昇 道
中 正 宣
片 野 真 省
安 孫 子 虔 悦

評議員・顧問一覧

※平成27年5月1日現在

■評議員 (定数27～31人/現員30人)

木 村 周 誠	村 上 興 匡	勝 野 隆 広
坂 本 正 仁	野 口 圭 也	大 塚 伸 夫
高 橋 秀 裕	種 村 隆 元	元 山 公 寿
落 合 崇 志	林 田 康 順	小 嶋 知 善
犬 塚 美 輪	田 村 雅 昭	杉 谷 義 純
細 野 舜 海	増 澤 秀 丸	岩 脇 彰 信
細 田 峰 賢	御 嶽 隆 英	浅 野 義 光
宮 林 雄 彦	小 野 静 雄	静 永 純 一
多 田 孝 文	星 野 英 紀	小 峰 彌 彦
岡 本 宣 丈	里 見 達 人	千 野 法 人

■顧問

木ノ下 寂 俊
坂 井 智 宏
小 宮 一 雄
豊 岡 隼 尔

平成26年度事業計画の概要 ■■■

《はじめに》

本学は平成21年3月に中期マスタープランを策定、これを達成するためのツールとしてTSRマネジメントシステムを構築、平成23年度文部科学省特別補助金未来戦略推進経費「経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み」に採択された。

この大学マネジメントシステムにおいて実現すべきプランは3つの経営基盤と5つの社会的責任の5つの項目に分類され、それぞれの項目にあるべき姿（ビジョン）と具体的な目標を設定し、諸事業を推進するための指標を掲げた。そのことによって、事務化をはかり、業務の効率化を図る。

また、TSRマネジメントシステムは今後の本学の運営方針に基づくものであり、大学関係者（ステークホルダー）全員がその価値観を共有し、役割分担を明確にしつつ、社会的責任の視点で個々の取り組みを実行する機能を持たせてある。

本学は平成25年度に第2回目の大学基準協会の認証評価を受け適合認定を得ることができた。ちなみに協会における認証評価の基準は、①大学の理念・目的②教育研究組織③教員・教員組織④教育内容・方法・成果⑤学生の受け入れ⑥学生支援⑦教育研究等環境⑧社会連携・社会貢献⑨管理運営・財務⑩内部質保証からなり、大学の行うすべての営みが網羅され、これらを不断に検証し、社会的責任を果たすよう求められている。また同時に、本学に対する社会的要請に応じて、教育研究活動の改善・向上に努めることも求められている。こうした評価基準は、本学の理念・目的に則った改善・向上のための指針となり、TSRマネジメントシステムの機能を補強するものとなる。

以上の趣旨に基づき、平成26年度の大正大学の事業計画は、TSRマネジメントシステムの3つの経営基盤と5つの社会的責任という5つの項目に即して説明をする。

【3つの経営基盤】

1. 安定した財務基盤の確立

本学が認証評価の審査に当って強く求められた項目（努力課題）のひとつに、「本学の中長期の管理・運営方針を明確にし、遂行に当っては十分な財政的に基盤を確保し、これを公正かつ効率的に運営すること」が挙げられた。これを受け、常任理事会において現行の中期マスタープラン（平成28年度まで）をさらに延長し、平成36年度までの本学の管理運営方針及び中・長期財政計画の概要として改訂を行った。従って、平成26年度予算案はこれに則り編成した。

2. 人材の確保

＜教員＞ 本年度の新教員採用（専任教員）に当って退職者補充に加えて、初年次共通教育（基礎学力向上、セルフマネ

ジメント）を担当する特命教員5名を採用した。

＜職員＞ 本年4月事務局の機構改革を行い、大学の中期事業計画の目標を達成させるために必要な人材を各部署に配置した。また、学生の定員増や学修支援・IR活動等や地域連携事業に対応する職員増（6名）を行った。

3. 教育・研究環境

中期マスタープランによって、本学のキャンパス環境を順調に整備してきたところであり、90周年までの計画については新4号館とランドスケープ（修繕を含む）を残すのみとなった。しかし、大学をとりまく社会的状況が大きく変化し、建学の精神の根幹でもある仏教学部における学生確保に当って、とりわけ次世代の寺院活動を支える宗門子弟学生の受入の問題点の解決が喫緊の課題となっている。

その取り組みの一つとして、地方からの学生を受け入れるための学寮を兼ね備えた教育研究施設の建設を行いたいと考える。

この建設経費は、特定資産である大学整備引当資金に加えて、学寮部分の建築費用として90周年記念事業勸募の一部（約4億円）を充当するものである。

これに伴い、新4号館の着工は、1ヶ年延期し平成27年度とする。なお、今後のキャンパス総合整備期間において不足する駐車場について、隣接用地を借用して運用する計画である。

【5つの社会的責任】

a. 教育・研究

- ①教育・研究組織の改組について、平成27年度に文学部に「日本文学科」を設置（入学定員70名）する届け出申請を行った（これに伴い文学部人文学科は入学定員70名となる）。
- ②「2. 人材の確保」の項で述べたとおり、平成26年度5名の特命教員を新たな枠組みで採用した。目標となる教育成果の達成が期待される場所である。
- ③学部の枠を超えた教育活動を組織的に行う学内組織としてTSRマネジメント推進機構（機構長：学長）を設立し、機構内に以下の3つのセンターを設置する。
 - ・教育開発推進センター
 - ・鴨台プロジェクトセンター
 - ・就職総合支援センター

教育開発推進センターは、1・2年次の共通教育（学びの基礎技法）の教育内容及び方法の改善を図るため、研修及び研究を行いながら教育活動を実施する。これにより基礎学力向上について新たな教育成果をあげることが期待される。

また、大学教育の改善・向上の取り組みを行うに当って、学部毎の教育組織の教育目標、学位授与方針の表現を検証し、

特に到達目標である学習成果を明解にする。そのために、FD活動の重点課題として、学生の学習成果を的確に評価するために、その評価基準や評価指標の明示化を図る。

さらに、カリキュラム編成方針及び教育活動の体系性を具体的に示すための取り組み（カリキュラムポリシー）を本年度の重点施策として実施する。また、教育研究活動の内部質保証のための検証・評価・改善のサイクルを確立するに当たってはTSRマネジメントシステム（マネジメントシート）を活用することを計画する。

なお、図書館業務の充実には、これまでの図書、雑誌及び学術資料の収集・提供に加えて情報教育や情報基盤整備を一体的に行い、教・職・学に対するサービスを積極的に提供することで、①優れた教育・研究の企画・発信、②学修支援の充実、③授業時間外学修時間の確保（単位の実質化）を図る。

b. 学生生活

本学は、学生生活を通して大学建学の理念に基づく人材教育によって豊かな人間性を涵養し、学生の資質、能力を向上させるために大学の生活環境の改善に努めてきました。平成26年度の学生支援事業についても以下の項目ごとに更なる改善や充実を図る。

- ・東日本大震災被災学生への支援
- ・障がい学生の学修支援
- ・心身の健康、保健衛生等への対応
- ・ハラスメントの防止活動
- ・学生の住環境の整備

また、TSRマネジメント推進機構に就職総合支援センターを設置し、学生の進路支援やキャリア開発支援を体系的に実施するための組織強化を行い、就職希望者全員の内定を目指して以下の業務を実施する。

- ・教員、職員の連携による組織的な支援体制の確立と個別指導の強化
- ・初年次からの一貫したキャリア教育を通じ、学生の進路・就職意識の向上
- ・企業とのネットワークの拡大・強化

c. 地域連携・社会貢献

社会貢献事業を遂行する組織である鴨台プロジェクトセンターは、4月から設置するTSRマネジメント推進機構の機構内組織として位置付け再スタートする。鴨台プロジェクトセンターの目的と所掌事業は以下の通りである。

- (1) 地域連携・地域活性化プロジェクトの企画・運営
- (2) 企業連携・企業再生プロジェクトの企画・運営
- (3) ボランティア活動支援
- (4) 生涯学習プログラムの開発・運営
- (5) 学内教育イベントの実施支援

- (6) 東北再生「私大ネット36」の運営・管理
- (7) 南三陸エリアキャンパスの運営支援
- (8) その他、必要と認められるもの

なお、平成26年度の重点施策とするところは以下の通りである。

①日本大震災後の南三陸での本学の支援活動の展開は、広く斯界から評価されている。南三陸研修センター（本学エリアキャンパス）は、本学を中核とする私大ネット36やその他の学生等の利用者が増加し、地元が大きく貢献できる存在となっている。これからは、「学生の集う南三陸町」を実現し、町の人口流出を止めることを目指し、地域のコミュニティ復興と再生に向けて、大学の知的資産も活用しつつ、学生を介して地域と連携し、今後、より一層の成果を目指す。

②本学の地元における取り組みとして、東京都豊島区との地域共創事業を全学的規模で実施する。この取り組みは文部科学省が公募する「地く知く」の拠点整備事業（大学COC事業）に申請する。なお、この事業については、この申請が不採択の場合において予定通り実施する方針である。

この事業の教育研究課題及び体験学習のテーマは、生活・教育・振興の3つの課題に分類され、研究活動については「としま生活課題研究所」を設置して豊島区との研究活動を行う予定である。また、教育活動については、学長のリーダーシップにより地域志向のための教育改革を行い、地域貢献をテーマとするカリキュラム（NCP）を全学科で実施し、学生は理論と実践の両面の学習を、地元の豊島区関係施設においてサービスラーニングを実施する予定である。

③すがも花街道

鴨台観音すがもさざえ堂の建設によって、巣鴨から西巣鴨までの約1.8kmが「いのりと希望の道」と位置付け、また、この旧中山道の振興テーマを「すがも花街道」として、平成25年度から具体的取り組みを始めた（巣鴨地藏通り商店街等との共催による巣鴨菊まつり、商店街花ポットの設置等）。また4月には、すがも花街道の花を供給する花屋「鴨台花壇」が開店し、南三陸町さんさん商店街、更には学生の第3食堂「鴨台花壇カフェ」を庚申塚通りに面した位置に設置する。

d. ミッションに基づく学風の醸成

この項目は、本学独自の教育理念やビジョンについて、教職員や学生一人ひとりに浸透し、行動のなかで身につけ、具現化させるための取り組みである。特に、建学の精神「智慧と慈悲の実践」、新教育ビジョン「4つの人となる」の目標達成に向けて、大学内組織に関わる一人ひとりがそれぞれの

立場で、理想の実現に向けて取り組む態度・姿勢を求めていく。これを「TSRシップ」と名付け、大学の理想とする人材を養成する。これらを実現するために宗教行事・学内教育イベント・学内行事を戦略的に実施し成果をあげると同時に、学内外に広報発信して行く。

e. TSRマネジメント

①大学の管理・運営について

大学の管理・運営のツールとしてのTSRマネジメント及びTSRシートの活用は先に述べたとおりである。また、管理運営に当っては、関係法令に従い適切公正にこれを行うものである。

さらに、理事長（理事会）、学長、副学長以下執行部の権限と責任を明確化し、学内ガバナンス体制を再構築していく。

②事務組織の改編について

事務局においては、適切な事務組織を改編（別紙）し、十分に機能し、連携できるような環境を整える。また、事務局員一人ひとりが大学のビジョンと目標を共有し、大学教学運営や学生支援、社会貢献について積極的に重点施策としての立案能力を発揮できるよう育成を行っていく。さらに、懸案となっている事務局全般にわたる具体的な人事制度改革を実施していく方針である。

③TSRシートについて

事務運営についてのTSRシートの電子化を行い、平成26年度から導入する。すでに、平成26年度当初予算において、事務局各部局の重点施策のTSRシートによる申請を行った。なお、今年度中に各部局の日常業務、職員一人ひとりのポートフォリオシートの作成を行う予定である。

④TSR手当について

平成24年度より教員一人ひとりのFD、職員一人ひとりのSD活動についてTSR手当を支給してきた。平成26年度からは、TSRマネジメントの主体的取り組みを推進すると共に、各自がテーマとする学習活動や資格等取得に集中して活用できるようにするために、教職員共に個人研究費扱いに転化する。

これによって、大学教職員として求められる能力開発に対して一人ひとりが具体的な目標を持ったFD・SD活動が実現し、その成果がひいては大学のステータス向上に貢献することを期待している。

⑤大学ガバナンスの構築

本学のガバナンス改革を推進するに当って、大乘仏教精神という特色を、社会にどうアプローチしていくのか、また、本学の強みを伸ばしさらに増大させるために、何を維持しながら改善や改革を戦略的に行っていくのが最大の課題である。

現代の社会状況の変化は、本学に様々な変革を求めている。それぞれの課題について解決の方針を示し、具体的な成果を生むための組織能力を高めることが必要とされている。

理事長のガバナンス、学長のリーダーシップやマネジメントの重要性が叫ばれるなかで、大学構成員は組織のトップだけにその指針の構築を任せるのではなく、大学内組織が主体的かつ創発的に方針を提案し、トップの承認のもと責任ある遂行がなされることが重要と考える。

そのために、平成26年度から、各部局から提案される「重点施策」は大学の改善・向上に資するものであると同時に、理事長、学長の補佐機能の一部として位置付けられると考える。

なお、理事長の経営、学長の教学ガバナンスの確立に当っては学内の組織の能力を格段に高め、有効かつ効率的な機能が求められている。権限と責任、機能分担、意思決定、調整、情報伝達等のあり方について適切な対応が求められていることから、このことも早急に対応する方針である。

また、この度の職員の事務局人事制度改革は、職員の育成という意味から、将来的に大正大学のガバナンス改革に大きく貢献できるものと考えている。

⑥IRの設置とアセスメント活動の実施

平成26年4月に教育開発推進センターに総合IR室を設置する（平成26年1月から準備室を開設）。この活動は大学基準協会の指摘を受けるまでもなく、本学が教育の内部質保証構築の一環として主体的に構築した組織である。

本学IR室は、当初は教育活動についてアセスメントをおこない、学習成果の検証（アウトカムアセスメント）やその結果をフィードバックすることになる。現在、IR準備室において、IR活動の将来計画の策定を急いでおり、次段階として教学のみならず、学生一人ひとりのエンロールマネジメント（入学・在学・卒業後をフォロー調査し管理するIR活動に加えて企画機能を追加したもの）が行えるように組織を充実させる予定である。

⑦内部質保証について

この問題については、大学基準協会における大学評価において、改善勧告を受けている事項である。これは、平成23年以降TSRマネジメントによって自己点検・評価活動を導入しているが、特に教学活動に関する検証・評価がなされていないとの指摘である。

今後、内部質保証の責任主体を明確にし、関連規程を整備し規程に則った検証システムを適切に機能させる予定である。



大正大学

学校法人 大正大学 学長室

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1
TEL 03-3918-7311 FAX 03-5394-3037